



アニュアルレポート

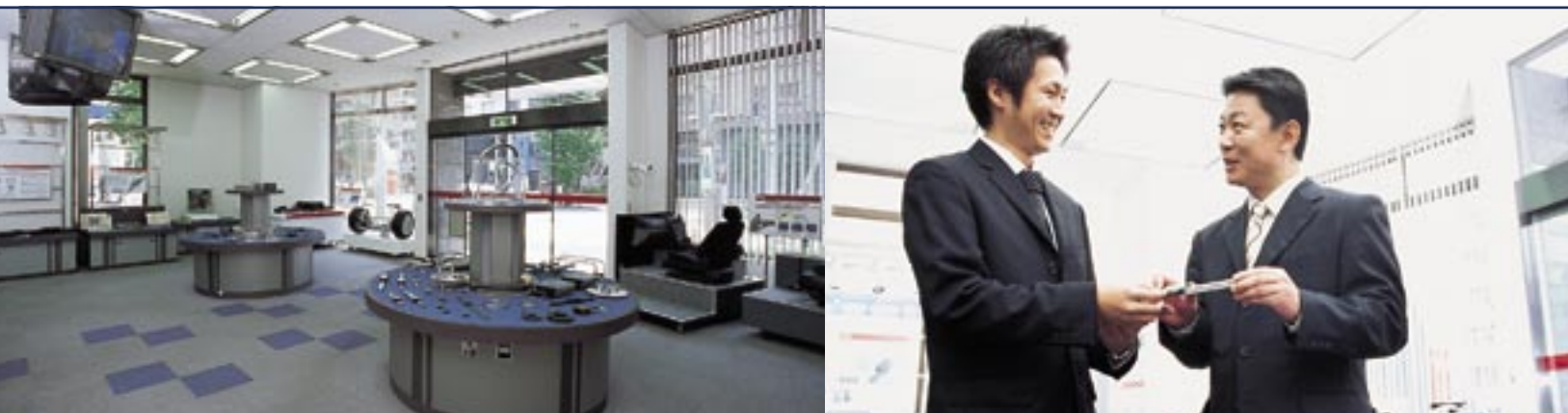
2005

THK 株式会社 2005

THK 株式会社

目次

Contents



0

会社概要

2

THKの製品

8

THKの歩み

10

業績概況

12

社長
メッセージ

16

コーポレート
ガバナンス

22

海外事業

会社概要

Profile

THKは、機械の直線運動部分のころがり化を実現する要素部品、「直線運動案内(LMガイド)」を世界ではじめて開発、製品化したLMガイドのパイオニアです。LMガイドは、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置、医療機器をはじめとする様々な機械に利用され、それらの高精度化、高速化、省力化に不可欠な機械要素

部品として、産業の発展の一端を担っております。THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企业として数多くの製品開発に注力してまいりました。その大きな成果の一つが、1996年に製品化した、次世代のLMガイ

ドともいえる「ボールリテーナ入りLMガイド」です。現在では、LMガイドをはじめ、ボールねじ、ボールスプラインなどにも「ボールリテーナ」技術を駆使した製品ラインナップを取り揃えており、お客様から高い評価を得ております。



32

新規分野への展開

36

研究開発

38

環境保全活動

42

取締役・監査役

45

連結財務諸表

72

コーポレート
データ

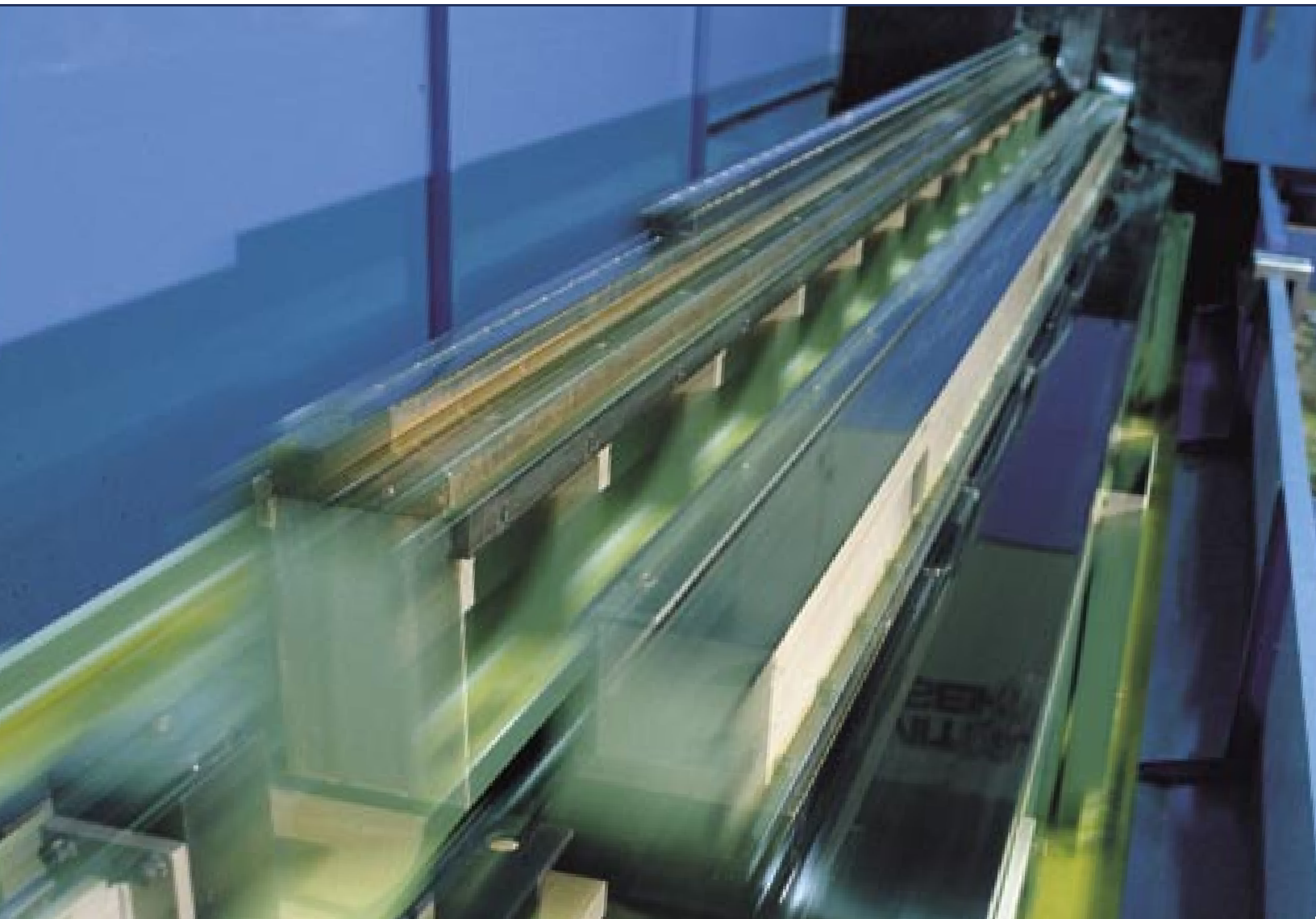
THKは、会社設立30年の節目となる2000年度に長期経営目標（2010年度ビジョン）を策定いたしました。長期経営目標では、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を掲げ、数値目標として、2010年度に連結売上高3,000億円の達成を目指しております。「グローバル展開」としては、世界中のお客様に

最高の製品とサービスをご提供するためには、需要地生産が最適であるとの考えから、日本、米州、欧州、アジアの4極での生産体制の構築を図るとともに、販売力の強化に努めています。一方、「新規分野への展開」では、地震の脅威から、人命はもちろんのこと建物や家財などを守る免震装置や、自動車の安全性や快適性の

向上に必要な自動車部品など、これまでの資本財を中心とする分野に加え、より消費者に近い分野への展開を図っています。今後も「グローバル展開」と「新規分野への展開」を積極的に進め、ビジネス領域を拡大してまいります。

THKの製品

THK Products



LMガイドは工作機械をはじめとする様々な産業用機械の高精度化、高速化等に不可欠な機械要素部品です。

今後は、資本財から消費財へその応用範囲の更なる拡大が期待されます。

LMガイドとは

LMガイドとは、機械の直線運動部を「軽く」「正確に」動かすために、「すべり」を「ころがり」化する重要な機械要素部品です。

機械の運動は主に回転運動と直線運動に分けられます。オフィスの身近な例で言えば、回転椅子のようにその場で回るのが回転運動、机の引き出しのように前後に動くのが直線運動です。

機械が作られた当初、回転運動部、直線運動部はともに摺動面（移動部分が互いに接触し合う面）が面接触する「すべり」でしたが、摩擦抵抗が大きく、滑らかさ、高速性において改善の余地がありました。その後、約100年前に回転ベアリングが開発されたことにより、回転運動部については、「すべり」の問題点を克服した「ころがり」化が実現されました。

一方で、直線運動部の「ころがり」化は、1972年にTHKがLMガイドの製品化に成功するまで、長い間実用化されませんでした。

LMガイドの製品化に先立ち、1960年代に、ボールを使って直線運動部分の「ころがり」化を実現したりニアブッシュが開発されましたが、剛性が低く、耐久性に乏しかったために工作機械等での本格採用には至りませんでした。それに対し、高剛性化、長寿命化といった特性を備えたLMガイドは、米国の工作機械メーカーでの採用をきっかけとして、工作機械での使用率が急速に高まりました。

現在、LMガイドは工作機械をはじめ産業用ロボット、半導体製造装置など、様々な資本財で使われています。最近では、地震の脅威から人命はもちろんの

こと建物や家財などを守る免震装置や、自動車の安全性や快適性の向上に必要な自動車部品など、より消費者に近い分野においてもLMガイドの応用範囲が拡大しています。

THKはLMガイドのパイオニアとして、またNo.1シェアを誇る世界のトップメーカーとして、お客様のさまざまなニーズにお応えできる製品を取り揃えております。

LMガイド

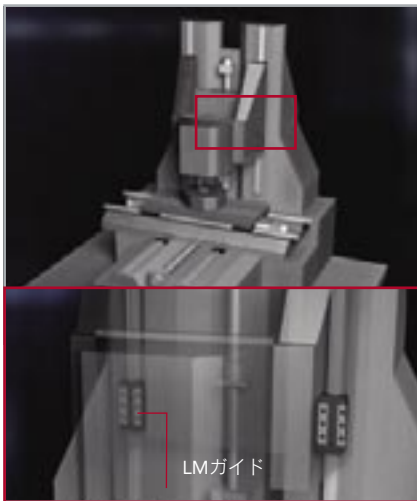


回転ベアリング



ボールリテーナ入りLMガイド

ボールリテーナ入りLMガイドは、ボールがベルト状のボールリテーナに保持されているため、ボール同士が接触せず、長寿命、低騒音、低発熱、低発塵などのメリットがあり、お客様のトータルコストダウンに貢献いたします。



LMガイドの使用例 (工作機械)

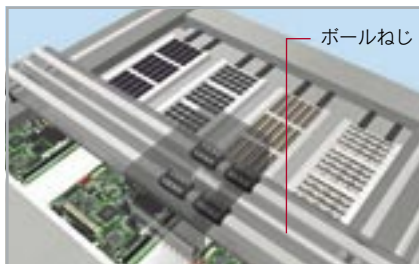
現在の当社の主力製品は、1996年に当社が世界に先駆けて開発した、次世代のLMガイドである「ボールリテーナ入りLMガイド」です。ボールリテーナとはボールを保持、案内する樹脂部品です。従来のLMガイドと比較した場合、ボールリテーナの採用により、ボール同士の干渉音や相互摩擦がなく、低騒音、長寿命、長期メンテナンスフリーが実現できました。「ボールリテーナ入りLMガイド」は今日の工作機械、半導体製造

装置をはじめとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化に欠かすことのできない重要な機械要素部品となっています。

THKはLMガイド以外の製品ラインナップも充実させております。

ボールリテーナ入りボールねじ

ボールリテーナ入りボールねじは、ボール同士の間にはボールリテーナを挿入することにより、お客様からのニーズの高かった高速化、長寿命化、低騒音化などを実現しました。



ボールねじの使用例 (エレクトロニクス機器)

「ボールねじ」とは、ねじ軸とナットの間には多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動に変換する機械要素部品です。主に各種産業用機械の直線運動部の駆動部品として使用されています。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用した製品です。ボールリ

テーナの採用により工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの高速化、低騒音化、長寿命化に貢献できる製品になっております。また、射出成形機、プレス機、ダイカストマシン、ブロー成形機、押し出し成形機など、油圧シリンダの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも取り揃えています。

アクチュエータ

LMガイドとボールねじやリニアモータを組み合わせたアクチュエータシリーズです。これらを一体構造としたことにより、コンパクトながら高剛性、高精度を実現しました。



リニアモーターアクチュエータの使用例
(医療用機器)

「アクチュエータ」とはLMガイドとボールねじやリニアモータを組み合わせた製品です。

エレクトロニクス産業を中心として、開発期間の短縮や製造リードタイムの短縮に向けたモジュール化へのニーズが高まっております。そのようなお客さまの声にお応えするためにアクチュエータのラインナップ拡充を

図っております。「リニアモーターアクチュエータ」は、リニアモータ、リニアエンコーダ及びボールリテーナ入りLMガイド等を組み合わせたユニット製品で、スムーズな動きや高精度な位置決めなどを実現します。このように製品を単体でご提供するだけでなく、お客様のニーズに応じてユニット化した製品もご提供しております。

リンクボール

リンクボールは、アルミダイカスト一体型の成形により、軽量ながら高い耐食性、耐摩耗性を実現し、自動車の足回り機構などに数多く使用されています。



リンクボールの使用例 (自動車)

「リンクボール」は主に自動車部品として利用されている特殊軸受です。球面部に高精度の軸受鋼球を使用し、ダイカストでホルダを成形したあとシャンク部を特殊溶接するといった、独自の製法により作られています。アルミダイカスト一体型の成形により、高い耐食性、耐摩耗性を持ち、従来のスチール製品と比較して大幅な軽量化が可能になっています。自動車のスタビライザーとサスペンションをつなぐジョイ

ント部分や車高センサーなど、足回り機構に数多く使用されており、自動車の安全性や快適性の向上に貢献しております。最近では日本、欧州、北米の大手自動車メーカーを中心に採用車種が増加しています。

THKの歩み

History of THK

沿革

1971
会社設立

1972
LMガイド製造・販売開始

1977
甲府工場竣工

1981
THK America設立
(米国)

1982
THK Europe設立(独国)

1984
岐阜工場竣工

1985
三重工場竣工
山口工場竣工

1989
株式店頭登録
THK台湾設立(台湾)

1970's

1980's

プロダクトタイムライン



1971
ボールスプライン
(LBS形)



1981
LMガイド
(HSR形)



1971
リンクボール
(RBL形)



1982
クロスローラーリング
(RB形)



1972
LMガイド
(LSR形)



1983
精密ボールねじ
(BLK形)



1975
LMガイド
(NSR形)

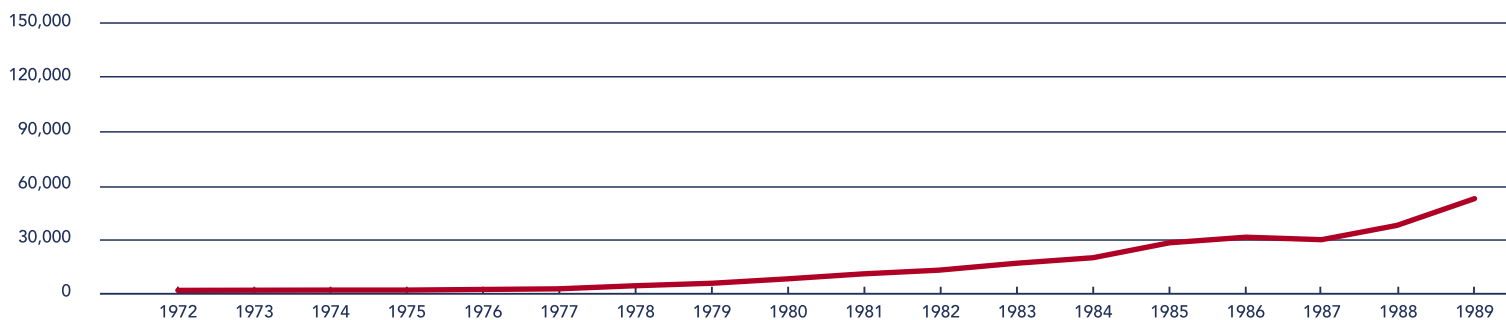


1988
リンクボール
(BL形)



1979
精密ボールねじ
(BNFN形)

売上高



1991
山形工場竣工

1996
ボールリテーナ入りLMガイド
製造・販売開始

大連THK設立(中国)

1997
TMA設立(米国)

2000
TME設立(仏国)

2001
東京証券取引所 第一部上場

2003
THK上海設立(中国)

2004
THK無錫設立(中国)

2005
THK遼寧設立(中国)

1990's

2000's



1990
LMガイド
アクチュエータ
(KR形)



2000
LMガイド
(SHW形)



2003
ローラーガイド
(SRW形)



1996
LMガイド
(SSR形)



2001
ローラーガイド
(SRG形)



2003
リニアモータ
アクチュエータ
(CLM形)



1997
リニアモータ
アクチュエータ
(GLM形)



2002
リニアモータ
アクチュエータ
(RDM形)



2004
マイクロLMガイド
(RSR1形)



1998
LMガイド
(SHS形)



2002
精密ボールねじ
(HBN形)



2004
クロスLMガイド
(SCR形)



1998
LMガイド
(SNR形)



2003
直曲ガイド
(HMG形)



2004
リニアモータ
アクチュエータ
(KLM形)



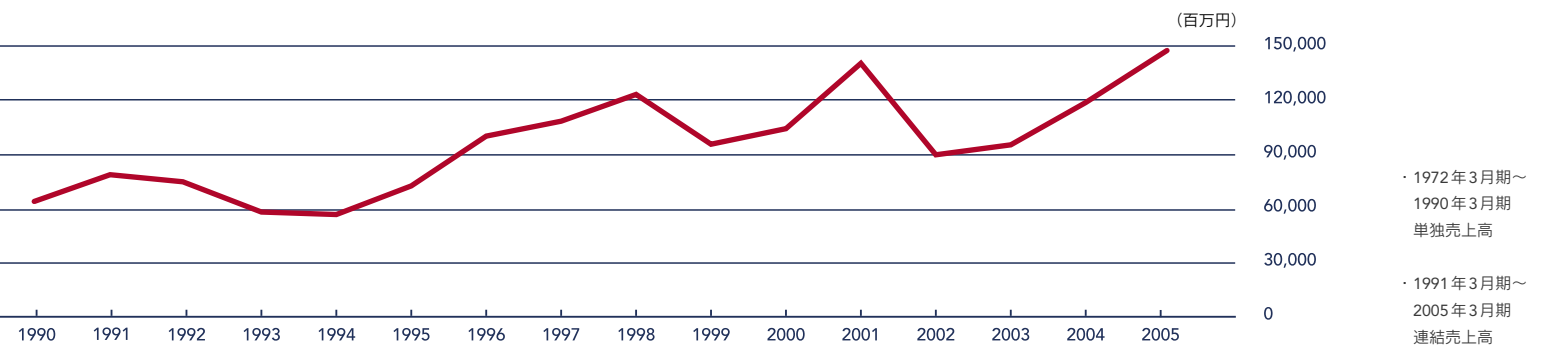
1999
LMガイド
(SRS形)



2003
LMガイド
アクチュエータ
(SKR形)



2004
ロッドアクチュエータ
(CRES形)



業績概況

Performance Summary

2005年3月期の連結売上高は1,471億5,800万円となり、前回ピークの2001年3月期を超え、過去最高の売上高を記録いたしました。前回ピーク翌年の2002年3月期には、エレクトロニクス関連の大幅な調整の影響もあり、前期比36.3%減という過去に例を見ない減収を経験いたしました。業績的には大変厳しい状況を迎えましたが、経営としては多くの教訓を得ることができました。以降、その教訓の中から2つを重要課題として設定し、その解決に向けて取り組んでまいりました。ひとつは特定の業界や地域の動向に業績が左右されないよう、需要の裾野を広げること。もうひとつは短期間の急激な需要変動にも瞬時に対応できる、柔軟な生産体制を構築することです。これらの課題を解決するため、販売面では、国内において新規ユーザーや新規用途の開拓を

積極的に進めるとともに、日本で成果が現れていたTAP1 (THK Advantage Program) 活動を海外にも導入し営業マンのスキルアップに努めました。生産面では、国内工場において生産性の更なる向上をめざし製造リードタイムの短縮に取り組むとともに、海外生産拠点の拡充を進めてまいりました。2005年3月期はこれらの取り組みが結実し、業界と地域の両面で需要の裾野を広げることができ、過去最高の売上高を達成する中でも適正な受注残の水準を維持することができました。

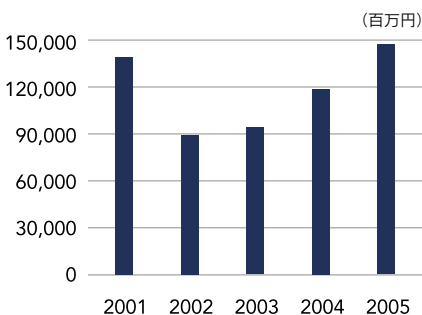
利益面でも、2005年3月期は、日本、米州、欧州、アジア他の各地域全てにおいて営業黒字化を達成し、連結営業利益も259億7,400万円と過去最高を更新することができました。国内工場の生産性向上と、海外工場の収益改善が寄与い

たしました。とりわけ、将来の売上高拡大に向け、海外生産拠点の拡充などに伴う先行投資費用が発生する中で、前回ピークを下回る原価率を達成できたことは特筆に値すると考えています。

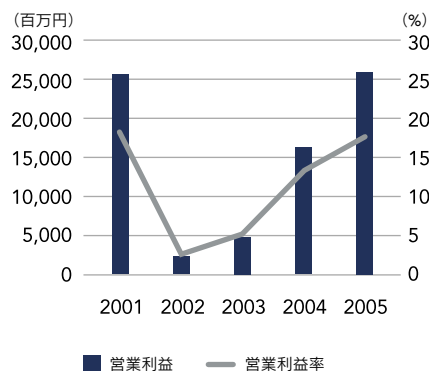
当社は、利益率の向上と資本の効率化による企業価値の増大に努めており、目標とする経営指標として営業利益率20%、ROE10%を掲げています。2005年3月期は、先行投資費用の増加により営業利益率は17.7%と目標には届きませんでしたが、ROEは14.7%を達成することができました。収益性と効率性に加え、需要変動に対応する柔軟性を追求し、平均的に営業利益率20%、ROE10%を実現できる収益構造の早期構築を目指します。

3月31日に終了した1年間

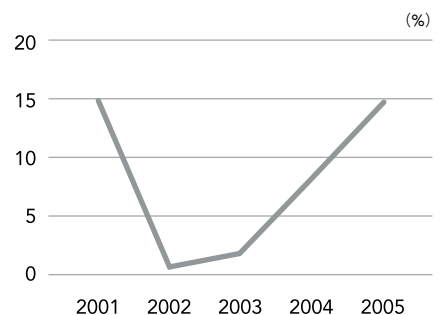
売上高



営業利益、営業利益率



株主資本利益率 (ROE)



5年間の主要連結財務データ

3月31日に終了した1年間

	百万円					千米ドル
	2001	2002	2003	2004	2005	2005
売上高	¥ 140,287	¥ 89,340	¥ 94,600	¥ 119,254	¥ 147,158	\$ 1,370,062
日本	104,003	59,645	65,280	85,344	105,555	982,729
米州	15,725	11,629	10,775	10,436	12,888	119,992
欧州	11,354	12,863	10,780	12,739	15,340	142,820
アジア他	9,205	5,203	7,765	10,735	13,375	124,521
売上原価	91,447	63,294	66,647	77,932	93,551	870,975
売上総利益	48,840	26,046	27,953	41,322	53,607	499,087
販売費及び一般管理費	23,145	23,870	23,060	25,090	27,633	257,265
営業利益	25,695	2,176	4,893	16,232	25,974	241,822
税金等調整前当期純利益	24,330	833	3,597	15,521	26,845	249,933
法人税等	9,889	15	1,773	6,926	9,442	87,913
当期純利益	14,316	820	1,892	8,584	17,348	161,513

1株当たり	円					米ドル
	2001	2002	2003	2004	2005	2005
当期純利益—基本	¥ 120.20	¥ 6.88	¥ 15.65	¥ 72.27	¥ 145.31	\$ 1.353
当期純利益—潜在株式調整後	115.44	—	15.12	63.69	130.05	1.211
株主資本	859.82	869.20	860.80	923.35	1,067.42	10.105

	百万円					千米ドル
	2001	2002	2003	2004	2005	2005
総資産	¥ 198,130	¥ 179,705	¥ 193,197	¥ 191,105	¥ 220,008	\$ 2,048,298
株主資本	102,612	103,748	102,478	109,182	127,650	1,188,435
設備投資額	13,841	6,476	4,611	6,307	12,425	1,334,614
減価償却費	5,191	5,503	5,529	5,005	5,343	573,927
研究開発費	1,426	1,932	2,104	2,520	2,686	25,007

	2001	2002	2003	2004	2005
売上高営業利益率 (%)	18.3	2.4	5.2	13.6	17.7
売上高当期純利益率 (%)	10.2	0.9	2.0	7.2	11.8
株主資本利益率 (%)	15.0	0.8	1.8	8.1	14.7
総資産事業利益率 (%)	13.3	1.3	2.7	8.5	12.8
株主資本比率 (%)	51.8	57.7	53.0	57.1	58.0
総資産回転率 (回)	0.71	0.47	0.51	0.62	0.72

注1: このアニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2005年3月31日現在の為替換算レート1ドル=107円41銭で換算したものです。

注2: 総資産事業利益率は営業利益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

社長メッセージ

President's Message

『2004年度は、THKの歴史に大きな足跡を残すことが
できましたが、長期的な成長を目指すTHKにとっては
まだ通過点に過ぎません。』

2004年度は、連結売上高1,471億円、連結営業利益259億円となり、ともに前回ピークであった2000年度の水準を超え、過去最高の業績を達成いたしました。国内での販売力、生産性の向上に加え、欧米での生産拠点が本格稼働したことが主な要因であると考えております。欧米においても需要地生産をもって最適地生産とする当社の生産体制が確立いたしました。このため、製販一体となって新規ユーザーや新規用

途の開拓に注力できるようになり、これまで先行投資費用の負担もあり赤字が続いていた欧米子会社も黒字転換を果たすことができました。ステークホルダーの皆様に対してこのようなご報告ができますことは、経営を委任された者として大変嬉しく感じております。

2004年度は、THKの歴史に大きな足跡を残すことができましたが、長期的な成長を目指すTHKにとってはまだ通過

点に過ぎません。THKは、2010年度に連結売上高3,000億円の達成を目指す長期経営目標（2010年度ビジョン）を、2001年度に発表いたしました。2000年度の売上高が1,402億円でしたから、10年間で売上高を倍にする目標です。しかし2010年度ビジョンの初年度である2001年度は、ITバブル崩壊の影響を受け、売上高が前年の1,402億円から約500億円も減少してしまいました。売上高だけをみますと、その後3年を



代表取締役社長 寺町 彰博

費やし、2004年度によろやく2010年度ビジョンのスタート地点に戻ったこととなります。しかしこの間、私どもは外部環境の改善をただ腕を拱いて待っていたわけではありません。2010年度ビジョンと各部門の事業戦略をつなぐ3年単位の中期経営計画を毎年策定し、2010年度ビジョンの達成に向けて、各事業プロセスの見直し、組織変更、人材の教育などを徹底的に進めてきました。

2010年度ビジョンでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を目指していますが、グローバル展開に関しては、海外生産拠点の拡充に注力しました。1997年に米国オハイオ州に設立したTHK Manufacturing of America (TMA) と、



2000年にフランスのアルザス地方に設立したTHK Manufacturing of Europe (TME) はともに第2工場までの建設が終了しました。需要が低迷する中での設備増強でしたので、業績的には厳しい状況が続きましたが、現在では、現地需要に対してTMAで約50%、TMEで約30%を供給できる体制が整い、欧米での市場開拓にむけて大きな戦力となりました。

アジアでは、まず、今後の市場拡大が期待される中国市場に向けた準備を進めてきました。中国でボールねじを生産している大連THKでは、その業容の拡大にあわせて第2工場を建設しました。中国初のLMガイド生産工場であるTHK無錫は2005年の1月から稼働しました。これらに加え、中国第2のLMガイド生産工場であるTHK遼寧も現在建設中です。また韓国では、直動システムの生産、販売を手がける三益LMSの持ち株比率を高め、パートナーシップを今まで以上に深めました。日本でも、従来持分法適用会社であった大東製機を完全子会社化し、国内生産体制の強化と効率化を図りました。

販売面でも、販売網の拡充を図るとともに、日本で成果が現れているTAP1活動 (THK Advantage Program) を海外の営業拠点にも展開し、営業マンのスキルアップに努めました。さらに、中期経営計画で「個力の強化」を戦略の一つとして掲げ、THKグループの役職員ひとりひとりの能力向上を図っています。具体的には、人事評価制度の見直しやe-ラーニングの導入、また将来の経営幹部を対象としたエグゼグティブセミナーの実施などを通じて、人材の育成に積極的に取り組んでおります。

ビジネス領域の拡大のためのもうひとつの柱である新規分野への展開につきましては、自動車部品を担当するFAI事業部において、取引社数が増加し、採用率も着実に上昇してきております。また免震装置等を担当するACE事業部においても、免震装置の認知度の上昇に伴ってビジネスチャンスが拡大しつつあります。両事業部ともにまだ売上高への貢献がそれほど大きいわけではありませんが、2010年度には売上高の10%をこれら新規分野でまかなっていくつもりです。

『2005年5月に発表した中期経営計画では、 2005年度の売上高計画を、前回発表の1,350億円から1,480億円に 上方修正しております。』

2005年度を初年度とする3年間の中期経営計画では、「グローバル体制の確立」「売上高ピークの更新」「ものづくりの抜本的な見直しの更なる推進」「新製品の継続的開発・投入」「個力の強化」という5つの中期経営戦略を掲げています。グローバル体制の確立としては、欧米の生産拠点の本格化と中国での生産・販売拠点の設立により、日、米、欧、アジアの4極での生産・販売体制が整いつつあります。今後は世界各地それぞれのお客様のニーズにより的確にお応えできるよう、4極を視野に入れた、最適地での開発体制の構築を進めてまいります。開発、生産、販売が一体となってグローバルでのビジネス領域の拡大に取り組むことにより、このたびの中期経営計画の最終年度となる2007年度には、売上高2,000億円、営業利益420億円の達成を目指します。

中期経営計画の初年度となる2005年度の売上高としては、前期とほぼ横ばいの1,480億円を計画しております。2004年5月に発表した中期経営計画では、2005年度の売上高は1,350億円を計画しておりました。当時は世界経済の牽引役であった米国や中国経済の減速が懸念されており、当社製品の需要は

2004年度の下期から2005年度の上期にかけてエレクトロニクスを中心に調整局面となり、2005年度の下期以降に回復基調になると想定しておりました。しかし、THK単独ベースの受注は2005年1月をボトムに回復し、その後も順調に推移しております。このことから、当初の想定よりも早く回復局面に入ったと判断し、2005年5月に発表した中期経営計画では、2005年度の売上高計画を、前回発表(2004年5月)の1,350億円から1,480億円に上方修正しました。一方、営業利益も210億円から245億円に上方修正しましたが、前期比では6%の減益となります。売上高および売上原価は前期比ほぼ横ばいの計画ながら、研究開発費や、大東製機および中国の子会社4社を連結したことに伴うシステム関連費用など、今後の成長戦略に必要な先行投資としての販管費の増加を見込んでいることがその背景です。しかしながら、2006年度以降、これらの先行投資が必ず売上高の増加と利益率の向上につながるものと確信いたしております。

グローバル展開や新規分野への展開など、THKにはまだ売上高を拡大するための事業機会が十分に存在していると考



えています。したがって、利益を積極的に再投資することで企業価値の増大に努めてまいります。「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」。この経営理念のもと、THKは今後もたゆまぬ変革を続け、ステークホルダーの皆様発展に貢献してまいります。今後とも引き続きのご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

A handwritten signature in black ink, which appears to read '寺町 彰博' (Terada Takashi).

THK株式会社
代表取締役社長
寺町 彰博

コーポレートガバナンス

Corporate Governance



THKは経営の透明性を高めるとともに、ステークホルダーに持続的な付加価値を提供できるようにベストをつくします。



基本的な経営構造

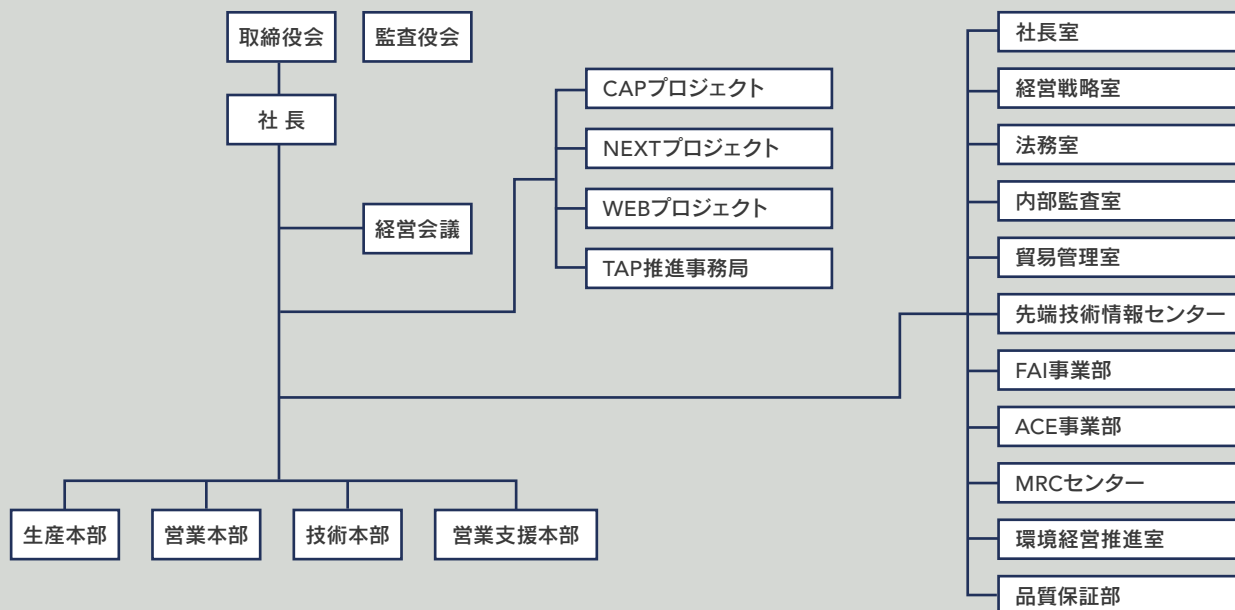
取締役会は15名で構成されておりますが、全員が当社の取締役で、社外取締役を招聘していません。しかしながら当社では、経営監督機能を業務執行機能から分離させ、取締役会の機能をさらに有効に発揮せしめるために、主に役付取締役から構成される経営会議を設置しております。

また、国内外の関係会社を含めた日常業務の適切性および経営の妥当性や効率性を監視するために、内部監査室を設置するとともに、4名の監査役から構成される企業監査役委員会の監督機能

強化にも取り組んでいます。当社を含めた国内の全グループ会社の監査役は定例の連絡会を開催し、監査慣行についての情報を交換しています。

THKは、法律、規則および規制を完全に遵守し、実態に則した「社内規範」や社会情勢を考慮した「倫理規範」を作成するために、コンプライアンス委員会を設立しております。株主や投資家の皆様の信頼にお応えするために、コンプライアンス委員会を柱として社内体制の強化を図るとともに、アカウントビリティを果たします。

経営管理組織図 (平成17年6月1日現在)



戦略的計画および透明性

コーポレート・ガバナンスに対するTHKのアプローチは、企業価値の増大に全力を注ぐことから始まります。経営の透明性を高めるために、経営理念を最上位の概念とし、長期経営目標、中期経営計画、年度計画からなる経営体系と進捗状況をステークホルダーに対し定期的に発表しています。THKの経営理念および現在の長期経営目標、中期経営計画は以下の通りです。

長期経営目標

当社の持つ競争力をフルに発揮し、世界のトップメーカーとしての地位をより強固なものにするために、当社は2001年の創業30周年に際して長期経営目標、「2010年度ビジョン」を策定しました。長期経営目標は「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という当社の経営理念を実践すべく、

2010年度までの10年間の当社の進むべき方向、あるべき姿を明確に提示するためのものです。長期経営目標では、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を目指しています。

中期経営計画

長期経営目標の達成に向けて、より具体的な中期経営計画が策定されています。長期経営目標が2010年度をターゲットにしたフィックスドプランであるのに対し、中期経営計画は3年単位で作成し、前年における進展と事業環境の変化を考慮して毎年修正されるローリングプランとなっています。中期経営計画は、長期経営目標と各部門の毎年度の事業戦略をつなぐスケジュール・プログラムと位置づけられています。当社の経営計画の最大の特徴は、トップダウンで決定された長期経営目標と、ボトムアップで作成された部門別の事業戦略

との組み合わせによって構成されていることです。これによって、常に計画の整合性と実現可能性が維持されています。中期経営計画の役割は、長期経営目標と、各部門の事業戦略との間に一貫性を持たせる、言い換えれば、各部門の事業戦略を経営の観点からチェックすることにあります。THKは、2005年5月に、2005年度から2007年度までを対象とする中期経営計画を発表いたしました。計画の骨子は下図のとおりです。

留保利益に関する基本的な姿勢

当社の留保利益に対する基本姿勢は、株主に対する利益還元と、長期経営目標の達成に向けた事業活動への再投資です。今後とも長期的な資金需要を勘案の上、安定した配当を継続的に行うことを基本としつつ、株主資本の充実とともに積極的な利益配分をおこなっていきます。

中期経営戦略と2005年度重点施策

中期経営戦略

グローバル体制の確立
売上高ピークの更新
モノづくりの抜本的な見直しの更なる推進
新製品の継続的開発・投入
個力の強化

事業環境の変化とTHKグループへの影響

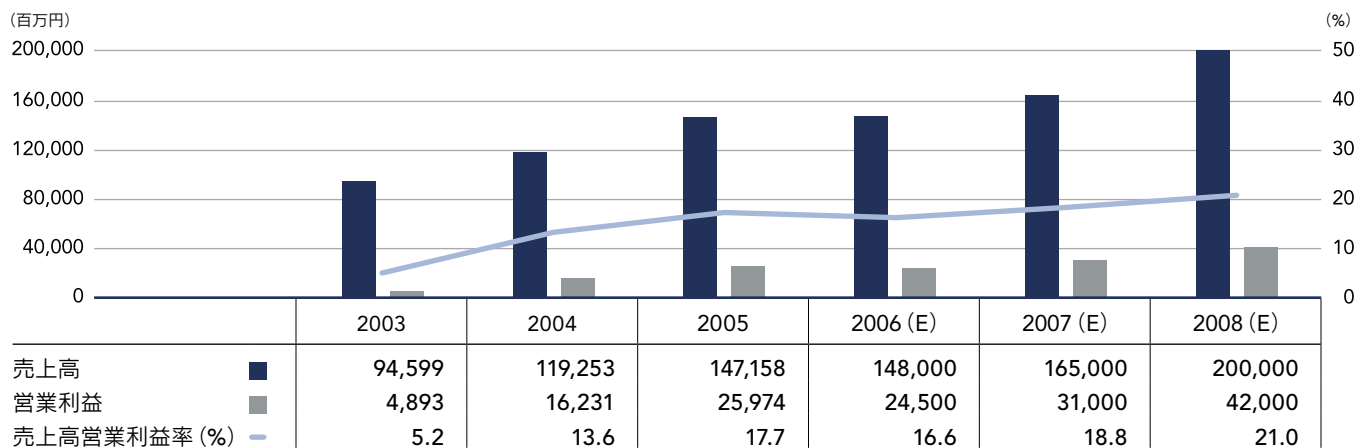
原油価格、原材料価格の高騰／消費財販売価格
下落の進行／世界経済の減速懸念

2005年度重点施策

グローバル戦略の推進
新規開拓市場の継続的拡大
景気変動に対応できる新市場開拓

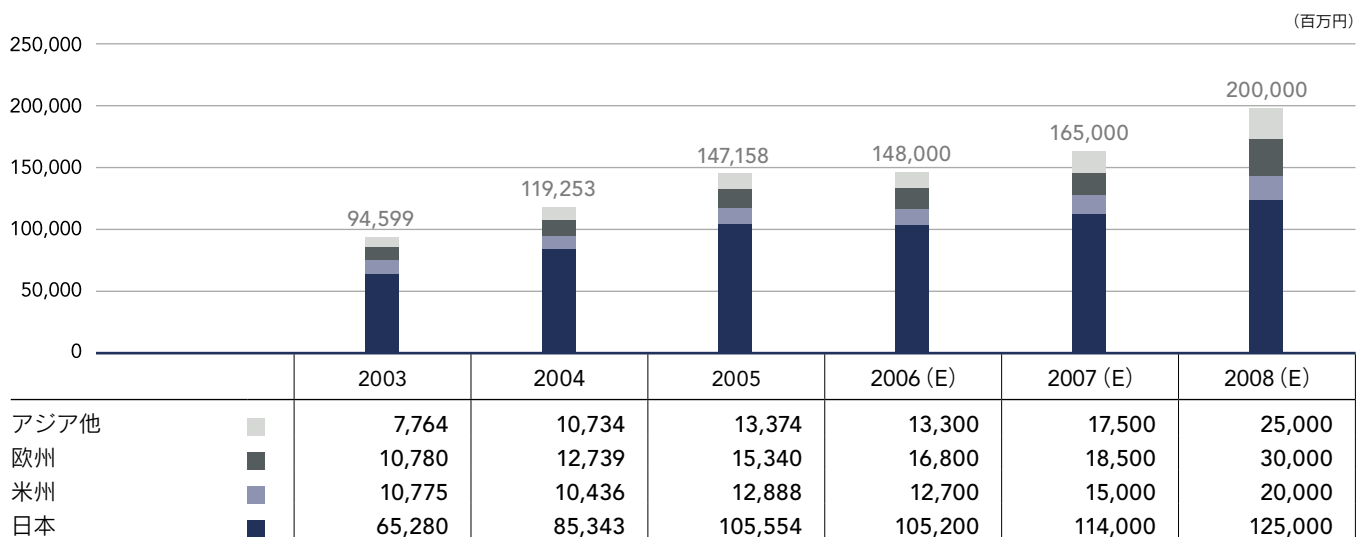
利益計画

3月31日に終了した1年間



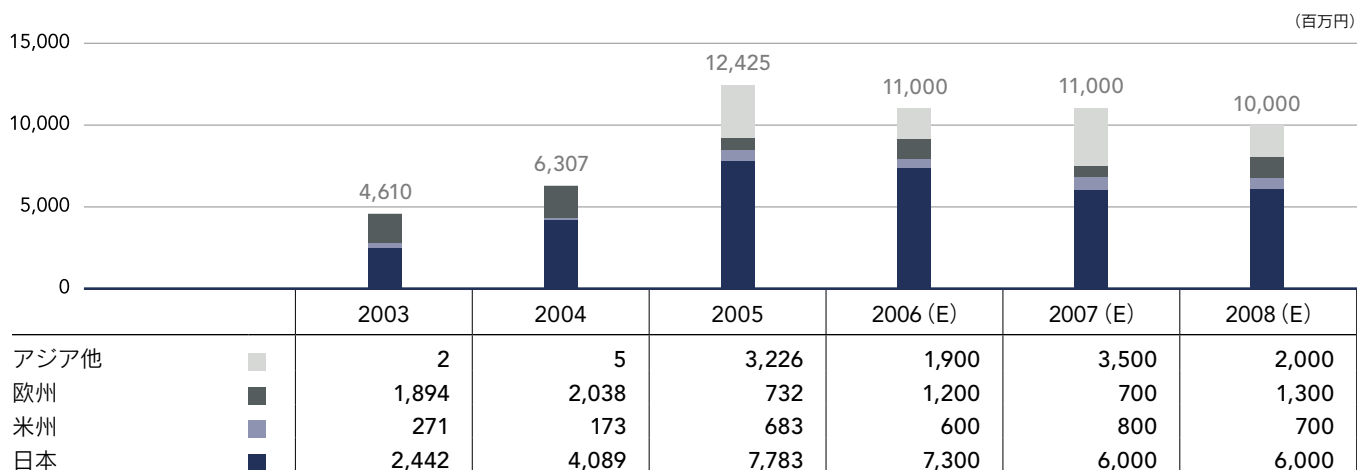
地域別売上高

3月31日に終了した1年間



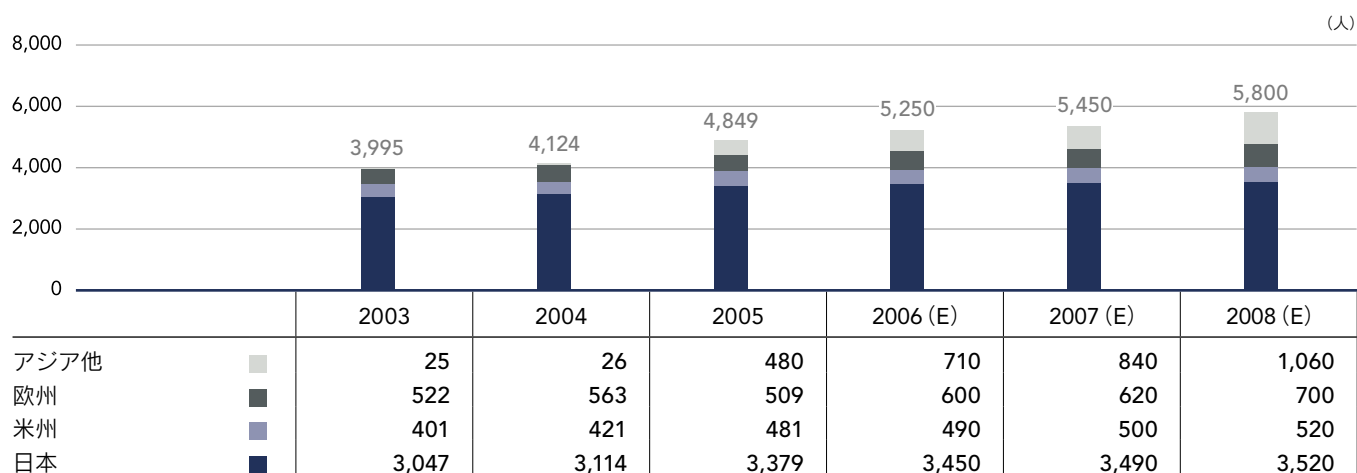
設備投資額

3月31日に終了した1年間



従業員数

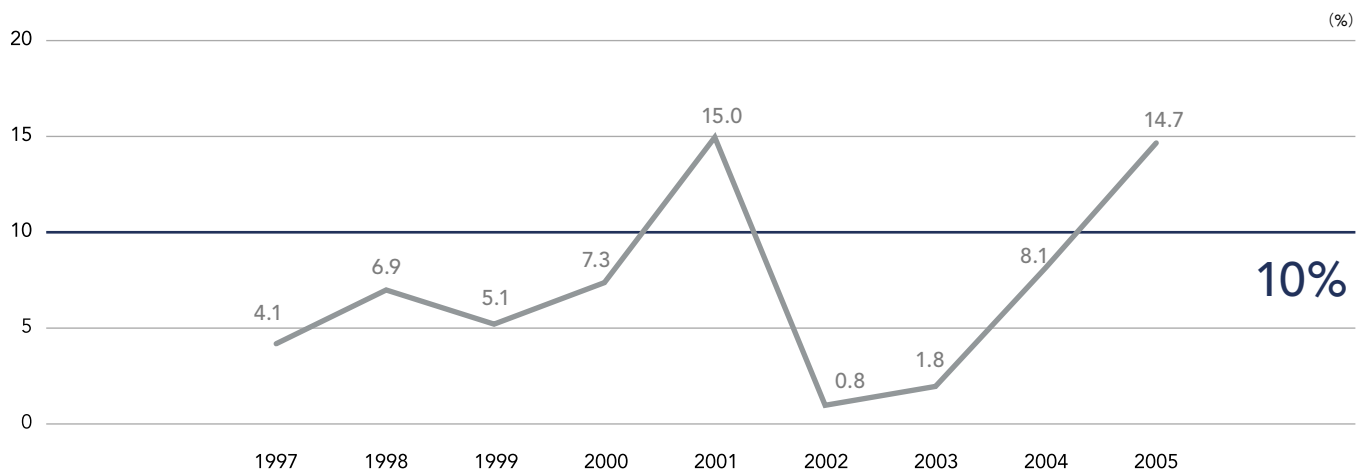
3月31日に終了した1年間



目標経営指標

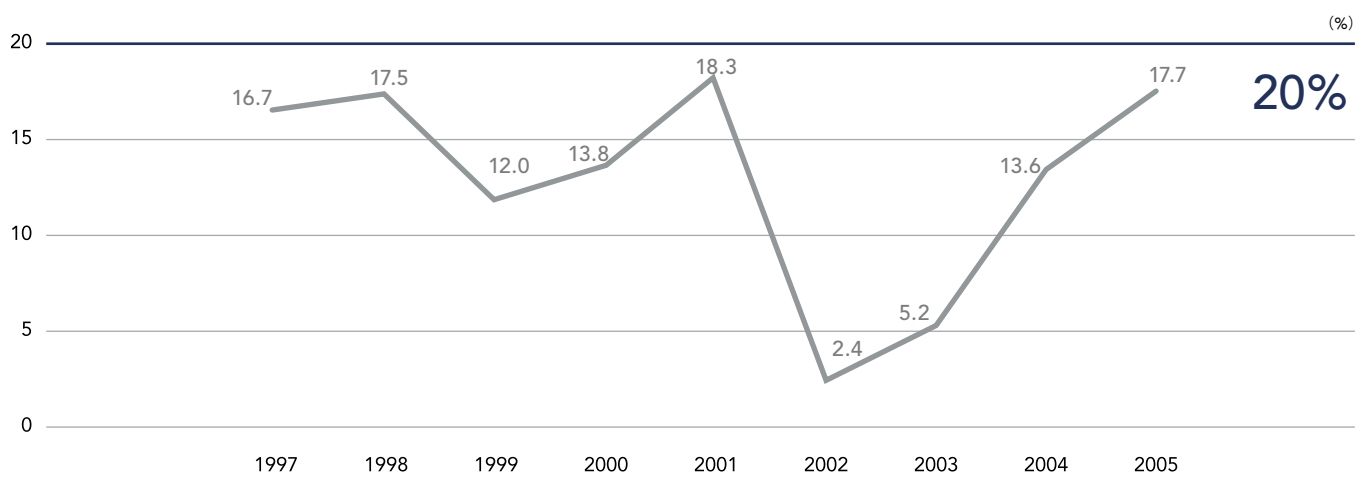
株主資本利益率 (ROE)

3月31日に終了した1年間



売上高営業利益率

3月31日に終了した1年間



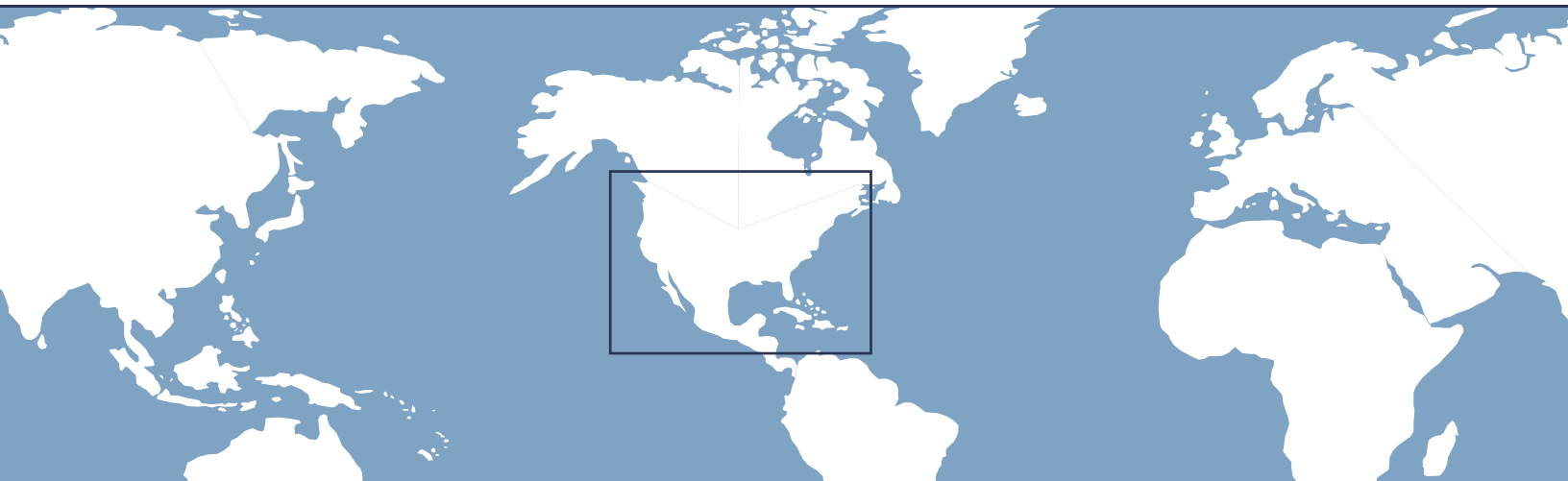
海外事業

THK Overseas

2004年度はビジネス領域の拡大に向けて欧米に設立した生産拠点が本格稼動したことにより、欧州、米州において製販が一体となり事業を展開することができました。将来的に市場の拡大が期待されるアジアにおいて生産・販売拠点の拡充に着手しました。



アメリカ



アメリカの販売、生産会社を統括するホールディングカンパニー、THK Holdings of America, L.L.C.の2004年度の売上高は、前年に比べ32.5%の増加（現地通貨ベース）、利益面では2000年度来4期ぶりに営業黒字を達成することが出来ました。アメリカ経済が総じて堅調に推移するなど外部環境にも支えられましたが、生産子会社であるTHK Manufacturing of America, Inc. (TMA) の本格稼働により、販売子会社であるTHK America Inc.との製販一体となった取り組みも寄与したと考えております。TMAが本格稼働したことでTHK America Inc.は安心してお客様と商談することができるようになり、TMAも受注の増加による操業度効果で製造原価が低減するといった、生産と販売の間での好循環を作り出すことが出来ました。現在TMAは現地需要の約50%を供給できる能力を持つまでにな

りました。2004年度は、製販一体となった相乗効果が明確に現れ、需要地生産をもって最適地生産と考える当社の戦略が結実した年であったと考えております。

THK America Inc.は、北米マーケットにおけるTHK製品の販売拠点として1981年に設立されました。2004年度の売上高は、前年に比べ32.8%の増加（現地通貨ベース）となりました。2004年度は既存顧客の深耕に注力し、主力ユーザーであるエレクトロニクス、一般機械分野での売上高を増やすことができました。一方、新規顧客の開拓、新規用途の開拓にも注力しました。新規顧客、用途の開拓に向けて、FORTUNE 500社に的を絞った新規訪問や代理店との同行営業を積極的に進めました。その結果、大手医療機器メーカーとの新規取引、特殊車両ユニット製品の新

桑原 淳一 取締役

THK Holdings of America L.L.C.
代表取締役社長
THK America, Inc. 代表取締役社長





榎 信之

THK Manufacturing of America, Inc.
代表取締役社長

規案件、さらにはメキシコ市場の開拓等に成功することができました。これらの成功の背景にはTAP-A1 (THK Advantage Program) 活動による営業マンのスキルアップが図られ、提案型営業が行えるようになったこと、そして何よりもTMAの本格稼働により、お客様の「必要な製品」を「必要な時」に「必要なだけ」お届けすることができる体制が整ったことがあります。2005年度は、エレクトロニクス関連の需要動向が不透明なため、その動向には注意が必要です。しかし、今のところは、エレクトロニクス関連も比較的好調に推移しておりますので、2005年度もぜひ増収を達成したいと考えております。

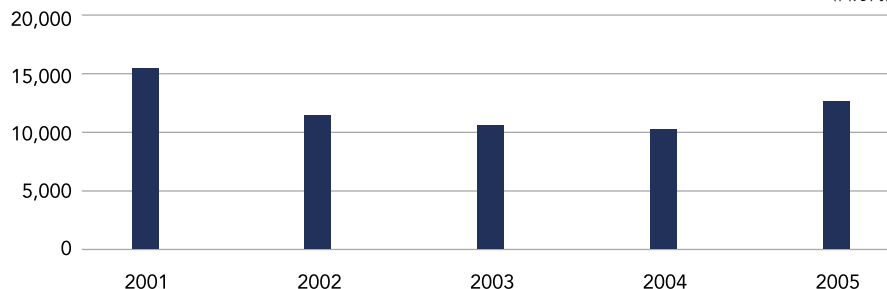
TMAは、LMガイドおよびリンクボールの北米における生産拠点として、1997年に設立されました。2004年度は原価

低減の取り組みとして製造工程での作業標準の見直し、工程の自動化、生産管理システムの整備などを実施しました。具体的な成果の一例としては、ボールの自動挿入機の導入により組立て効率を約30%向上することができました。また熱処理自動搬送装置の導入により休日でも熱処理が可能になりました。これらの生産効率の改善により、生産能力が急速に高まり、生産コストも大幅に引き下げることができました。生産部門の責任である品質、コスト、物流の面において、今後更なる改善に向けた努力を続けていかなければなりません。2004年度は大きな成果を残すことができたと考えています。今後も更なる生産性の向上に努めるとともに、現地のニーズに的確にお応えできるように生産品目の拡充に努めてまいります。

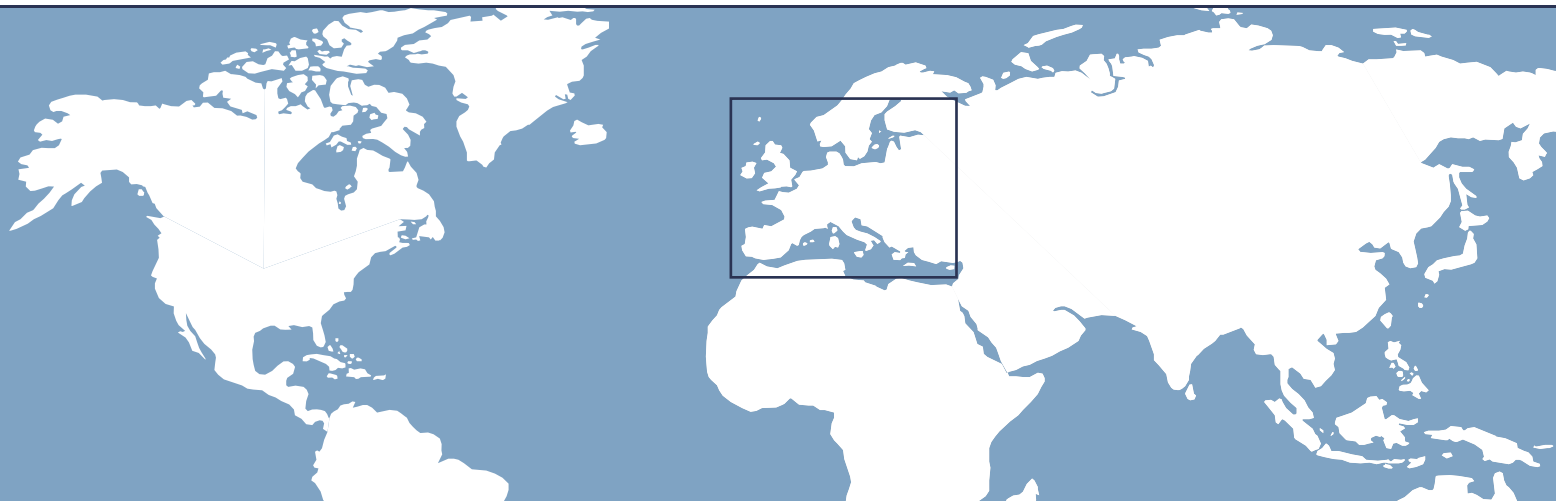
売上高

3月31日に終了した1年間

(百万円)



ヨーロッパ



ヨーロッパにおける販売、生産会社を統括するホールディングカンパニーであるTHK Europe B.V.の2004年度の売上高は、前年度に比べ17.5%増加(現地通貨ベース)し、利益面では2000年度以来4期ぶりに営業黒字を達成することが出来ました。ヨーロッパ経済が緩やかな回復基調で推移するなど、外部環境に支えられた面もありますが、アメリカと同様、製販一体となった相乗効果が売上高、利益に現れた結果であったと考えています。

THK Europe B.V.は、ヨーロッパ全域から南アフリカにまで至る全12カ所に販売拠点を拡大し、ヨーロッパ全域における営業ネットワークを構築しております。2004年度は、主力の一般機械、

工作機械分野からの堅調な受注と積極的な新規顧客開拓により、売上高は前期比19.6%増(現地通貨ベース)を達成しました。新規顧客の開拓のために機械産業分野別に顧客マップを作成、これまで取引実績の無い企業に焦点を絞り、新規にビジネス開拓チームを編成し積極的な訪問営業を実施しました。また、医療、リハビリ関連の展示会に積極的に参加するなど、新規分野への対応にも注力いたしました。一方、ドイツやフランスの企業が製造拠点を西欧から東欧へ移転する動きが強まっていますが、その流れにも遅れることなく対応するため、チェコ、ポーランドにおける代理店への販売支援を強化いたしました。また、ロシア、トルコ、南アフリカでの代理店網の整備、ロシアでの展示会への出展



寺町 俊博 取締役

THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長



林田 哲也

THK Manufacturing of Europe S.A.S. 代表取締役社長

PGM Ballscrews Ireland Ltd. 代表取締役社長

など、新規市場の拡大に向けた施策も実施しました。加えて、物流の集約化、業務の効率化を進め収益性の向上にも努めました。2005年のヨーロッパ経済は不透明感が強く先が読めない状況です。そうした外部環境の中THK Europe B.V.では売上拡大に向けた取組みとして、医療用機器業界、光学機業界、航空産業といった未開拓分野への進出、欧州の工場

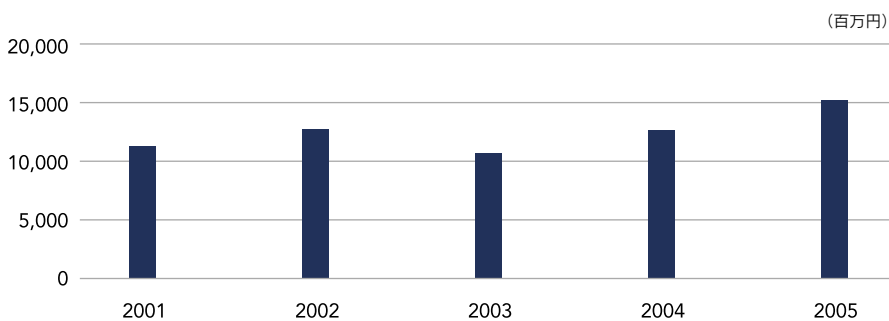
を活用したユニット品や電動化の進むプレス機・射出成形機業界への拡販、自動車業界へのリンクボールを初めとした拡販等を積極的に行ってまいります。

2004年度、THK Manufacturing of Europe S.A.S. (TME)では、生産性の向上にむけて多能工化の推進、現有設備の多品種対応、工程間物流の最適化などの現場改

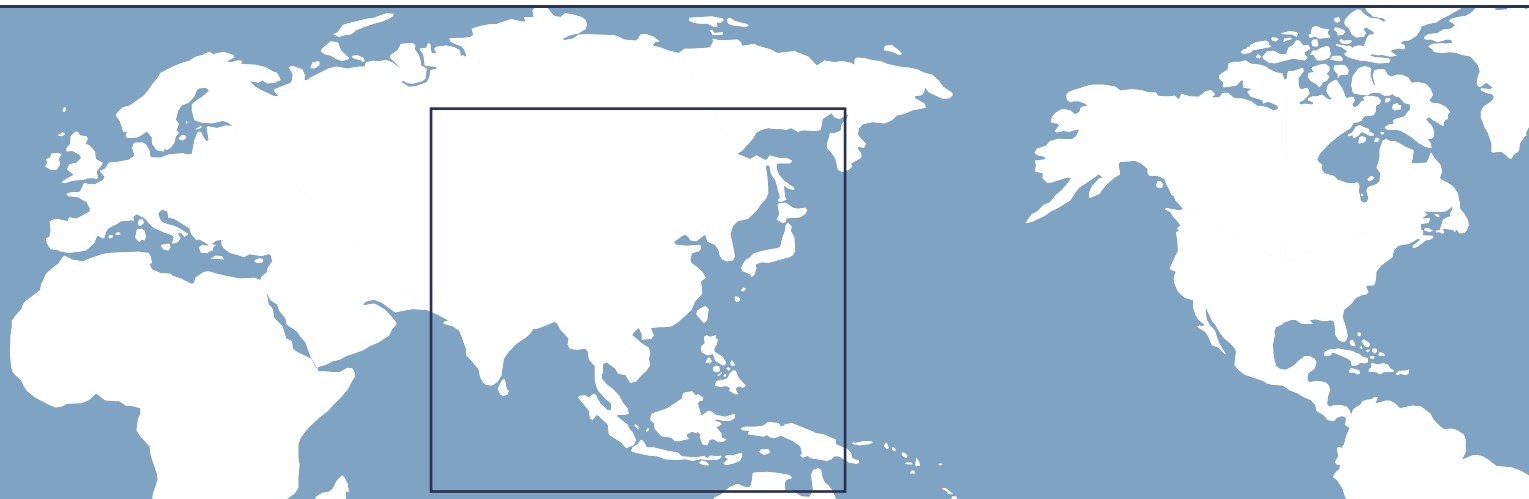
善活動を実施いたしました。多能工化の推進により作業者の手待ち時間が大幅に削減され、作業者のモチベーション向上につながりました。結果として当初計画した人員数まで増員することなく増産が可能となり、固定費の抑制を図ることが出来ました。これらの改善効果と生産量増加による操業度効果により、当初予定より1年早く黒字化に成功しました。TMEは質の高い労働者に支えられ生産性は先進国の平均を上回るレベルになっております。現在TMEはヨーロッパ全体の需要の約30%を供給する体制になっておりますが、今後は現地需要の50%を供給できる体制を目指すとともに、ヨーロッパのお客様の細かいニーズに対応できる生産拠点としての役割を強めてまいります。

3月31日に終了した1年間

売上高



アジア



アジアでは、近年、急成長を遂げている中国をはじめ、台湾や韓国などにおける、販売、生産体制の拡充に力を入れています。1989年に台湾の販売拠点としてTHK TAIWAN CO., LTD.を設立したのを皮切りに、1991年に韓国の三益LMS株式会社に資本参加し、技術提携いたしました。1996年に中国の大連市に大連THK瓦軸工業有限公司を設立し、精密ボールねじおよびアクチュエータの製造・販売を開始しました。2003年に上海市にTHK (上海) 国際貿易有限公司を設立、翌2004年には中国では初のLMガイド工場となるTHK (無錫) 精密工業有限公司を設立しました。また、2005年3月には大連市にTHK (遼寧) 精密工業有限公司の設立を発表しております。2004年度は製販一体体制に向けた準備期間でした。いよいよアジアに

においても製販一体となった事業展開が図れる段階となってきております。

THK TAIWAN CO., LTD.の2004年度の売上高は、前年に比べ41.7%増(現地通貨ベース)と、非常に高い伸びとなりました。中国における工作機械需要の増加を背景に工作機械メーカーからの受注が増加するなど、外部環境にも恵まれましたが、代理店との連携強化や、新規訪問の積極化などによる新規顧客開拓も売上高の増加に寄与いたしました。新規用途といたしましても、有力オートバイメーカーでのリンクボール採用、銀行での制震装置の採用などがありました。一方、営業利益は前年に比べて約3倍に増加しましたが、営業利益率としてはまだ決して高い水準ではありません。販売コストの効率化を進めると

大久保 孝 取締役
大連THK瓦軸工業有限公司 総経理





大上 進
THK TAIWAN CO., LTD. 総経理

ともに、今後、中国で生産されるローコスト製品の拡販に努め、利益率の更なる向上を図ってまいります。

大連THK瓦軸工業有限公司では、すでに4班3直による1日24時間の生産体制となっております。稼働時間による生産性向上の余地がないため、2004年度は設備と人員を増強し、工程フローを見直しました。その結果、月間生産能力が90%増、一人当たりの生産量も77%増となり、2004年度の売上高は前年に比べて53.3%の増加となりました。現在、2005年8月までに生産能力をさらに50%増加させるため、設備を増強しております。中国市場では工作機械分野が中心となっておりますが、新規顧客の開拓を図るべく展示会などにも

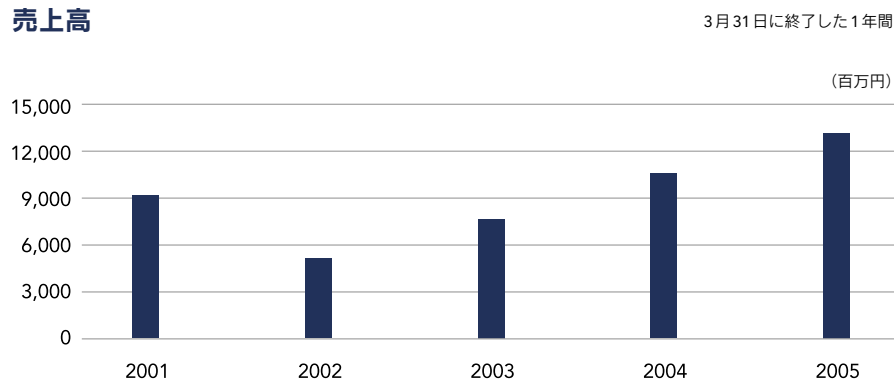
積極的に参加し、13件の新規開拓に成功いたしました。今後は、品質はもとより、更なる生産性の改善に向けた取り組みを強化するとともに、販売面では半導体製造装置、精密・測定機器、医療用機器など、新規分野の開拓に注力してまいります。

THK(無錫)精密工業有限公司は、中国では最初のLMガイド生産拠点として、2004年の1月より稼働し、翌2月より製品を出荷しております。今後の目標といたしましては、4班3直による1日24時間の生産体制の早期確立、中国国内における資材調達先を開拓することです。そのためには従業員の教育が重要であると考えております。工場設立にあたっては約50名の新卒社員全員を山口工場で



今野 宏
THK(無錫)精密工業有限公司 総経理

売上高



の研修に参加させました。会社も働く人も大変若いため経験は乏しいですが、若さとエネルギーでは他のTHKグループの工場には絶対に負けません。今後は、中国そしてTHKグループの中核を担う生産拠点となるよう、全従業員の総力を挙げて邁進してまいります。

THK(上海)国際貿易有限公司では、新規顧客のターゲットを絞り重点的にアプローチしました。その結果、工作機械をはじめとする数社の新規ユーザーの獲得に成功いたしました。今後、中国においては工作機械の生産増加とNC化率の上昇によりLMガイドの需要が急速に増加すると考えています。

需要の増加に対応すべく、中国国内に20ヵ所ほどの営業所を設立する計画で、販売網の整備を進めてまいります。THK(無錫)精密工業有限公司でのLMガイド、大連THK瓦軸工業有限公司でのボールねじの供給体制が整うことは、中国での販売活動において大変大きなアドバンテージになります。製版一体の強みを生かし、急成長が期待される中国市場においてもNo.1シェアを獲得できるようにベストを尽くします。

佐藤 俊幸

THK(上海)国際貿易有限公司 総経理



グローバルネットワーク

欧州

THK Europe B.V.

欧州のグループ企業の特株会社

欧州におけるLMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売

THK GmbH

LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売

THK Manufacturing of Europe S.A.S.

LMガイド、特殊軸受の製造

PGM Ballscrews Ireland Ltd.

ボールねじの製造・販売

THK France S.A.S.

LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売



THK Europe B.V.
Head Office



THK Manufacturing of
Europe S.A.S.



PGM Ballscrews Ireland
Ltd.



アジア

THK TAIWAN CO., LTD.

LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売

DALIAN THK CO., LTD.

ボールねじの製造・販売

SAMICK LMS CO., LTD.

LMガイドの製造・販売

THK MANUFACTURING OF CHINA (WUXI) CO., LTD.

LMガイドの製造

THK MANUFACTURING OF CHINA

(LIAONING) CO., LTD.

LMガイドの製造



DALIAN THK CO., LTD.



SAMICK LMS CO., LTD.



THK MANUFACTURING OF
CHINA (WUXI) CO., LTD.



THK MANUFACTURING OF
CHINA (LIAONING) CO., LTD.

欧州

ドイツ

販売拠点 3

イギリス

販売拠点 1

アイルランド

販売拠点 1

生産拠点 1

オランダ

商品センター 1

イタリア

販売拠点 2

スウェーデン

販売拠点 1

オーストリア

販売拠点 1

スペイン

販売拠点 1

フランス

販売拠点 1

生産拠点 1

南アフリカ

販売拠点 1

アジア

中国

販売拠点 4

生産拠点 3

台湾

販売拠点 3

マレーシア

販売拠点 1

インド

販売拠点 1



THK本社



日本

販売拠点 48
 生産拠点 9
 商品センター 4

韓国

販売拠点 12
 生産拠点 1

米州

アメリカ

販売拠点 9
 生産拠点 1

カナダ

販売拠点 1

ブラジル

販売拠点 1

日本

THK株式会社

LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の製造・販売

THK新潟株式会社

ボールスラインの製造

トークシステム株式会社

機械部品、各種機械の販売

株式会社ベルデックス

光学機械器具、医療機械、電子装置の製造・販売

大東製機株式会社

機械要素部品、機械要素装置の製造・販売



甲府工場



山口工場



山形工場



岐阜工場



三重工場



THK新潟株式会社

米州

THK Holdings of America, L.L.C.

米州のグループ企業の持株会社

THK America, Inc

LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売

THK Manufacturing of America, Inc.

LMガイド、特殊軸受の製造

THK Neturen America, L.L.C.

LMガイドの製造



THK America, Inc.
Head Office



THK Manufacturing of
America, Inc.

新規分野への展開

Development of New Business Areas

THKは長期経営目標である2010年度連結売上高3,000億円達成にむけて新規分野への展開を積極的に進めてまいります。





THKは連結売上高3,000億円の達成を長期経営目標として掲げております。

長期経営目標の達成に向けて、グローバル展開と新規分野への展開の二つを基本戦略にビジネス領域の拡大を図っています。

ここでは、新規分野への展開に向けた取り組みをご紹介します。

FAI事業部

FAI事業部は自動車分野への業容拡大を目的として1999年に発足しました。現在は主に自動車部品としてリンクボールを完成車メーカーに供給しております。当部門ではリンクボールを戦略製品として完成車メーカーとの取引実績を積み、将来的にはTHKの主力製品であるLMガイドを自動車部品として供給することを目指しております。

現在、リンクボールでは日本、欧州、米国の主要自動車メーカー数社との取引実績がありますが、先ごろ、国内及び欧州の新規メーカーからも受注をいただくなど、取引メーカーや採用車種が着実に増加しております。自動車部品としてのLMガイドは、車椅子用乗降シート等、まだ一部での採用に留まっておりますが、リンクボールで培った取引関係を生かすとともに、製品開発に注力し、採用実績の拡大を目指しています。



FAI事業部

自動車の安全性向上に貢献する自動車用要素部品を製造・販売

現在、自動車メーカーからの需要地生産の要求にお応えすべく、日本、欧州、米国での供給体制を整えております。自動車メーカーからの仕様要求、納期要求は厳しいですが、取引拡大に向けてノウハウを蓄積するために、要求項目の多い注文ほど積極的に取り組んでいます。自動車メーカーとのビジネスの特徴としては、設計段階から量産まで早くても2年、長ければ5、6年といった長い準備期間が必要になることです。ただし量産に入ると短くても3年、長ければ10年という長期に渡って安定的な収益が期待できます。

2004年度の当事業部の売上高は約50億円でした。リンクボールの販売拡大とTHKの主力製品であるLMガイドの自動車への採用率を高めることで、5年後には年間150億円の売上高を目指しております。

ACE事業部

ACE事業部は、「快適さを求め、独創的な生活空間を、技術開発していこう」をコンセプトに2001年に発足し、地震から人命や大切な財産を守る免震・制震装置を製造、販売しております。現在、THKの免震・制震装置は超高層ビルから病院、マンション、社寺、一般住宅にいたるまで、さまざまな建物での採用実績があります。日本で免震・制震装置が登場して約20年になりますが、最近になりその実用性が認知されはじめてきました。現在の日本での免震・制震装置の市場規模は年間150億円程度と推測されます。

現在の免震・制震装置は技術的なデファクトスタンダードが存在していないため、様々な構造が並存しているのが実情です。そのため、免震・制震装置市場には、建設会社や住宅メーカーを

はじめ、ゴムメーカーや油圧機器メーカーなども参入しています。こうした中、THKの主力製品であるLMガイドやボールねじを応用したTHKの免震・制震装置は、高荷重、高負荷といったLMガイドやボールねじの製品特性を生かし、高層建築から一戸建てに至る低層建築にまでに対応することができます。特に従来難しいとされていた低層や軽量建築物の免震技術については、THKは一步先を進んでいるものと自負しています。

免震・制震装置の5年後の年間30億円の売上高を目指し、2004年には岐阜工場内に新工場棟と実験棟を完成させました。今後は、建設会社や住宅メーカー、大手設計事務所などに対して当社の免震技術を理解していただけるように積極的にPRするとともに、一般消費者の方々にも免震に対する理解を深



ACE事業部

地震の脅威から人命や財産を守る免震・制震装置を製造・販売



CAPプロジェクト

THK製品を最終消費財に応用し新市場を開拓

めていただけるよう、セミナー・展示会等を積極的に開催するなど、販売促進に注力してまいります。

CAPプロジェクト

CAPプロジェクトは、THK製品を最終消費財に応用し、新市場を開拓することを目的として2002年に設立されました。現在8名の技術者を擁しており、短期的な製品化を目指した開発と、未来志向の視点に立った開発とを手がけております。既に製品化された例としては、液晶プロジェクターのレンズシフトユニットや自動車のルーフボックスの自動開閉装置などがあります。またアミューズメントマシンの開発にも携わっており、応用分野は多岐に渡っています。お客様である家電メーカーの中には、機械設計が出来る技術者が不足しているところがあるため、CAPプロジェクトが持つ設計技術に関するノウハウ

は高く評価され、重要なパートナーとして厚い信頼を得られていると考えています。まだスタートしたばかりで実績はそれほど多くありませんが、5年後の年間売上高50億円の達成を目指して、より一層開発力の強化に努めてまいります。

MRCセンター

MRCセンターは2000年に設立され、現在では技術者10名の体制で、最先端技術分野における開発を手がけております。特に外科手術支援ロボットの開発では、日本で最先端の開発を行っている大学の研究室との密接な関係を築き、THKにおける産学連携の基礎を作りました。また、大規模病院や大手医療機器メーカーとの協力体制の構築にも注力しております。外科手術支援ロボットは、人体への負担を軽減するとともに、より精密な手術が短時間で

行えるといったメリットがあり、非常に有望な市場であると考えています。今後は外科手術支援ロボットの実用化を進めていくとともに、それに次ぐ柱を構築してまいります。



MRCセンター

外科手術支援ロボットなど最先端技術分野における開発

研究開発

Research & Development



THKの開発テーマは、独自の技術ロードマップとトップメーカーならではの豊富なユーザーニーズをもとに策定されています。これまで培われた開発者の経験とノウハウを最大限に活用する機動的なプロジェクト型の開発体制がスピーディーな製品開発を実現しています。



当社は「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、創造開発型企業を標榜し、独創的な製品開発に注力しております。

1972年、当社が世界ではじめて開発したLMガイドは、80年代の米国の工作機械メーカーでの採用をきっかけとして、工作機械での使用率が急速に高まりました。その後も、半導体製造装置、産業用ロボットなど、当社製品を採用する

産業の裾野が広がる中で、高精度化、低コスト化といったお客様のニーズを捉えた製品を次々と開発してまいりました。

1996年には第2世代のLMガイドとなる、ボールリテーナ入りLMガイドを他社に先駆けて開発しました。ボールリテーナ入りLMガイドは、困難とされていた直線ベアリングのリテーナ化を世界ではじめて実現したLMガイドであり、今日、工作機械、半導体製造装置をはじ

めとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化には必要不可欠な部品となっております。また、現在はLMガイドのみならず、ボールねじ、ボールスプラインやLMガイド、ボールねじを組み合わせたユニット品においてもリテーナシリーズの拡充を図っております。

現在、研究開発部門である技術本部は本社、甲府、山口、山形に拠点を置き、約150人のスタッフで開発に取り組んでいます。新製品の開発に関しては主に技術開発統括部が中心となり、開発案件に応じたプロジェクト型の開発体制がスピーディーな製品開発を実現しています。また、新規分野への展開を図るべく、MRCセンターやCAPプロ

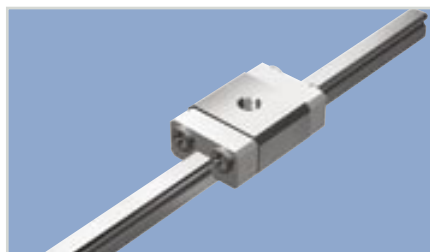
ジェクトなどの新しい組織を立ち上げて製品開発に取り組んでおります。

2005年度に入り、技術本部では「感動を与える製品を作ろう」というスローガンを打ち出しました。「大型化・マイクロ化・減衰」というキーワードのもと、お客様がまだ気づかれていない、5年先、10年先のニーズを見据えた真のマーケットイン的な開発思想に基づく次世代製品の開発を目指すとともに、現在のお客様のニーズに対応した製品ラインナップの拡充にも努めてまいります。

また、今後はエレクトロニクス産業を中心として開発期間や製造リードタイムの短縮を実現するために、モジュー

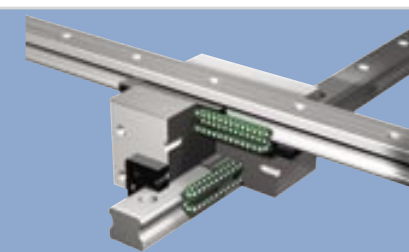
ル化のニーズが高まるものと考えられます。これらの需要を取りこぼすことがないように、当社ならではのユニット製品を開発することも重要課題と位置付けております。

前述のとおり日本での開発体制は、より強固なものになってまいりました。グローバルでの生産・販売体制が整いつつある中、今後は世界各地それぞれのお客様のニーズにより的確にお応えできるよう、日、米、欧、アジアの4極を視野に入れた、最適地での開発体制の構築を進めてまいります。



マイクロLMガイド RSR1/RSR2

超小型化ニーズへ対応するため、レール幅1mmの世界最小のLMガイドを開発しました。当社の開発力や加工技術の高さを実証した製品です。医療機器や半導体製造装置、精密機械、各計測器などへの採用が見込まれております。



ボールリテーナ入りクロスLMガイド SCR

ボールリテーナ入りLMガイドSHSのLMブロックを背面合わせに直交させ、LMレール2本を組み合わせた一体形のLMガイドです。X-Y運動の構造が簡素化されコンパクトな設計を可能とした製品です。



ロッドアクチュエータ CRES

オフィスや家庭内における電動化需要の増加にお応えすることができるよう、簡単な制御で動作可能なロッドタイプアクチュエータを開発しました。高所窓の電動開閉、ブラインドの電動開閉などさまざまな用途でご使用頂けます。

環境保全活動

Environmental Activities



THKは、地球環境を健全な状態で次の世代に引き継いでいくことができるよう、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。



環境基本方針

環境との調和は人類が地球上に生存し続けるための条件の一つであると言っても過言ではありません。このことは産業に従事する者のみならず、地球上で生活する全ての人間にとり認識されねばならない課題です。

私たちTHKグループは、事業活動および社員一人一人の社会生活を通じて地球環境と深く関わっていることを自覚し、実効の上がる環境負荷低減に取り組んでまいります。

(1) 当社の製品とサービスが環境に与える影響を分析・理解し、環境を守るために適切な対策を講じます。

(2) 当社は環境保全に関する法令等を遵守するだけでなく、グループ企業内で自発的に環境基準を設定し、それを遵守します。定期的にその基準を見直し、適正化を図り、効果の向上に努めます。

(3) 産業廃棄物の削減とリサイクルを重点的に実施し、天然資源とエネルギーの保全を図ります。

(4) 関連会社および協力会社に対しても環境への取り組みの指導と支援を行い、THKグループとして取り組

みを推進します。また、地域社会に積極的に協力します。

(5) グループ企業の全社員に環境教育を実施し、環境基本方針に対する意識の向上を図ります。同時に、THKとグループ企業の環境保全活動に関する情報を開示します。

以上の環境基本方針に則り、当社では2004年4月、本社に「環境経営推進室」を設置し、総合的な環境保全活動に取り組んでいます。

工場における環境保全活動

上記の全体的な活動に加えて、当社では工場において長年に渡り独自の環境保全活動を行ってきました。すでにTHKの国内5工場で国際標準化機構の環境認定ISO14001を取得し、目に見える成果をあげています。エネルギー、原材料、水などの資源を最大限効果的に商品やサービスに転換できるように資源を投入することが重要であり、全ての工場でエネルギーや他の資源の効率的な利用を目指しています。

エネルギー保全については、山口と山形の両工場でコジェネレーションを実施し、廃熱を回収しながら総合的に効率の良いエネルギー消費に努めて

います。また各工場では建屋断熱や圧空コンプレッサーの最適運転を行っています。当年度に実施した具体的な対策は次ページの通りです。

- 山形工場ではコンプレッサーの運転について、設置している17基のうち、4基は自動操作モードで常時作動させ、残りの13基は手動で操作されています。需要量により、作動・停止が決まります。

- 岐阜工場では、新工場の建屋や付属施設の設計に徹底的にエネルギー保全技術を組み込み、またエネルギーをクリーン・エネルギーへと転換しています。具体的には、下記のような取り組みを行っています。

- 屋根と壁に高水準の断熱材を採用
- 送風機とコンプレッサーに、最新型の高効率モーターを採用
- 省エネ天井照明の採用
- 空調エネルギー源として、液体天然ガス(LNG)を使用

資源の有効活用では、全ての工場で実施している「ゼロ・エミッション」活動は特筆に値すると考えます。生産工程で発生する排出物は、砥粒、クーラント・オイル、金属加工屑・切粉、プラスチックです。「ゼロ・エミッション」とは、こ

エネルギー削減・クリーン化への取り組み

天井への省エネ・ライトの組み込み
(写真左)

空調のエネルギー源として、
液体天然ガス (LNG) を使用 (写真右)



これらの排出物をリサイクルしたり、他の工業目的に活用できる有益な物質に変換したりすることで、最終的な廃棄物を限りなくゼロに近づけようとする活動です。また、製品の包装用ダンボールに関しても、大手顧客との協力体制のもと、再利用可能なダンボールへの切り替えを各工場で行っています。現在、各工場とも90%を超えるリサイクル率を達成していますが、中でも山口工場では以下の活動の結果、100%のリサイクルを実現し、山口県から「エコ工場」の認証を受けました。

- 鉄系排出物を鉄鋼の原材料へ変換
- 研磨屑を含む汚泥をセメントの原材料に変換
- 廃棄オイルを燃料に変換
- プラスチック排出物や廃棄オイルを製鉄還元剤に流用

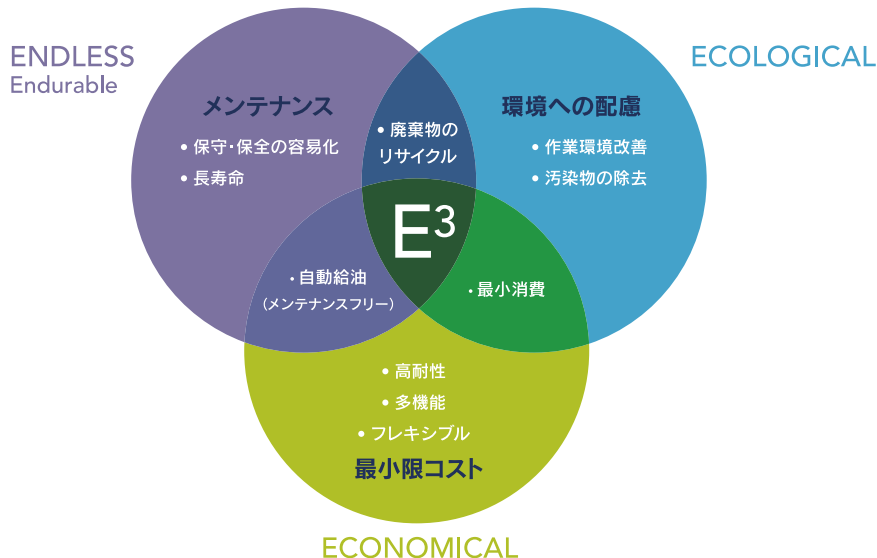
環境リスク管理制度

当社は2010年度までに連結売上高3,000億円を目指していますが、こうした事業規模の拡大に対処できる環境リスク管理システムの構築を目指しています。前述のとおり、個々の部門で環境リスクを回避するために行動をおこなっていますが、常に十分な透明性と協力体制が発揮できているとは言えません。これらを向上させるためには、グループの情報発信能力の強化が重要です。現在、各事業部門で各々取り組んでいるISO14001活動を全部門に展開しながら、全体目標の見直しを図っています。また個々の活動についての環境パフォーマンス評価を実施して参ります。当社は適切な情報インフラを整備しながら、環境とビジネス成長の両立を目指す産業モデルとなるべく努力してまいります。

グリーン調達

THKは原材料の調達、生産と販売、製品の使用と最終的な処分という全ての段階において、環境への影響を配慮します。これまで当社は、主に「品質(Q)」、「コスト(C)」、「納期の遵守(D)」をサプライヤーの評価ポイントとしてまいりました。現在はこれらに「環境(E)」を加え、QCDE全体で評価の高い企業を優先し、商社の場合には製造元も評価対象とする仕組みを導入しています。

環境に何らかの影響を及ぼす化学物質を「環境リスク物質」として登録し、サプライヤーに含有の有無、また含む場合はその割合を報告するように求めています。化審法、労働安全衛生法等の法令で禁止される有害物質に加え、EUにおけるELV、RoHS指令での禁止物質を含有禁止物質と定めています。特にRoHS指令6物質のカドミウム、鉛、6価クロムイオン、水銀、PBB、PBDEは、新たに全廃を検討し、順次使用部品を無害なものに切り替えています。THKではグループ会社全体でこういった調達活動に取り組んでいます。カスタマーにグリーンな製品をお届けし、地球環境保全に寄与する方式がグリーン調達です。



緊急事態訓練

緊急事態(例:油容器の転倒事故)を想定し、環境への影響を最小限にすべく定期訓練を行っている様子です。



環境に配慮した製品

THKの製品開発の基本理念の中核はE3コンセプトであり、次の3つから成り立ちます。

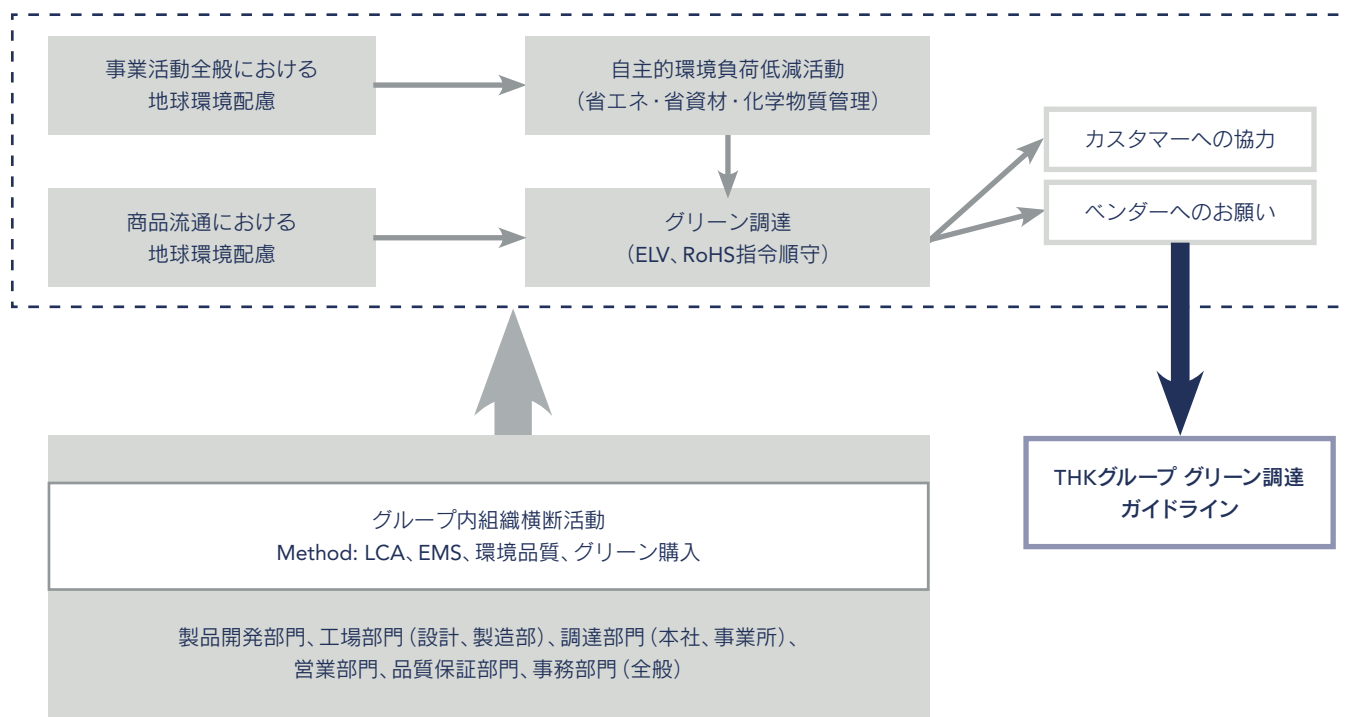
(1) 製品の保守性や安全性を高めると同時に長寿命化を目指す「Endless & Endurable」

(2) 工場の作業環境の改善、汚染物質や廃棄物の排出削減等、生産面での環境への影響を配慮した「Ecological」

(3) 製品の多機能性や高耐用性の実現を図ることで生産コストの最小化を目指す「Economical」

THKの製品はいずれもE3コンセプトに基づいて性能を進化させてきました。今後もこのコンセプトに基づいた製品を世に送り出し、環境負荷の低減に寄与できるよう努めてまいります。

組織横断による地球環境への取り組み



取締役・監査役

Directors & Auditors



寺町 彰博
代表取締役社長



石井 正道
専務取締役



白井 武樹
常務取締役



吉原 光太郎
取締役
経営戦略室長



寺町 俊博
取締役
THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長



桑原 淳一
取締役
THK Holdings of America L.L.C. 代表取締役社長
THK America, Inc. 代表取締役社長

2005年3月31日現在



村瀬 洋久
取締役
営業本部長



坂井 淳一
取締役
品質保証部長兼先端技術情報センター所長



畠中 勇
取締役
生産本部長



道岡 英一
取締役
技術本部長



五十嵐 一則
取締役
営業支援本部長



舟橋 浩
取締役
生産副本部長



若生 茂

取締役

トークシステム株式会社 代表取締役社長



大久保 孝

取締役

大連THK瓦軸工業有限公司 総経理



澤田 雅人

取締役

FAI事業部長



永淵 義人

常勤監査役



杉 彰

常勤監査役



馬淵 茂治

監査役



並木 章二

監査役

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

46

業績分析

50

連結財務諸表

55

連結財務諸表注記

71

独立監査人の監査報告書

業績分析

(1) 売上高

概況

国内においては、好調な需要環境に対応すべく販売力の強化および生産性の向上に取り組みました。欧米では、需要地生産こそが最適地生産であるとの考えのもと立ち上げを進めてきた現地生産拠点が本格稼動し、製販一体となって売上高の増加に取り組むことができるようになりました。その結果、当期の連結売上高は前期に比べ279億400万円(23.4%)増の1,471億5,800万円となり、過去最高の売上高を達成いたしました。

地域別売上高

- 日本 -

国内売上高は前期に比べ202億1,100万円(23.7%)増加し、1,055億5,400万円となりました。半導体・液晶製造装置等のエレクトロニクス関連の需要は、期の前半はデジタル家電市場の拡大に伴い増加したのに対し下期以降は減少いたしましたが、年度の需要としては好調に推移しました。工作機械、産業用ロボットなどの需要は、自動車業界や中国における設備需要の増加を背景に、期初より総じて好調に推移いたしました。このような環境の中、当社といたしましては販売力の強化および生産性の向上に努め、結果として、工作機械、一般機械、エレクトロニクスの主力3業種全てにおいて売上高を増加させることができました。

- 米州 -

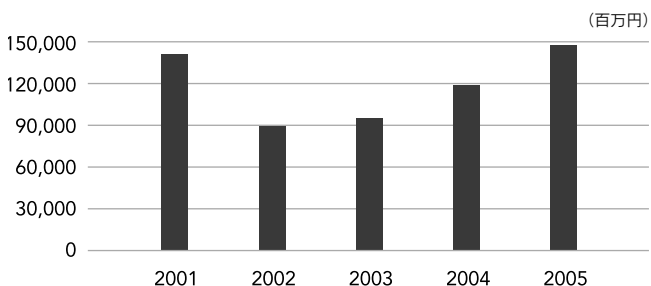
米州売上高は前期に比べ24億5,200万円(23.5%)増加し、128億8,800万円となりました。米国経済が総じて堅調に推移する中で、米国生産子会社であるTMAの本格稼動に伴い、製販一体となって売上高の増加に取り組むことができました。その結果、産業用機械向けやエレクトロニクス向け、輸送用機器向け等が好調に推移し、前期に比べ円高ドル安が進行する逆風下においても増収を達成することができました。

- 欧州 -

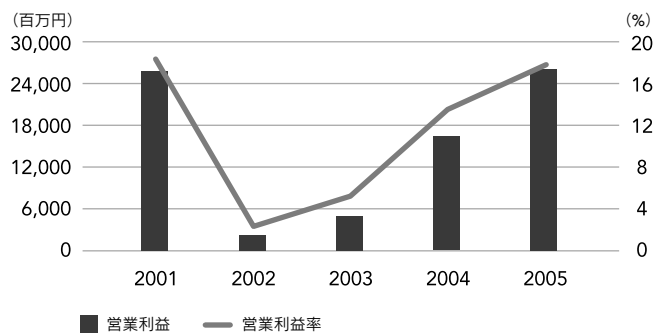
欧州売上高は前期に比べ26億100万円(20.4%)増加し、153億4,000万円となりました。欧州経済が緩やかな回復基調で推移し、また前期に比べ円安ユーロ高と外部環境が追い風となる中、欧州生産子会社であるTMEの本格稼動に伴い、製販一体となって新規顧客の開拓や既存顧客との取引拡大に注力いたしました。その結果、欧州での主力である産業用機械向けに加え、工作機械向け、エレクトロニクス向けなど全般的に売上を増加することができました。

3月31日に終了した1年間

売上高



営業利益、営業利益率



－アジア他－

アジア他への売上高は前期に比べ26億4,000万円(24.6%)増加し、133億7,400万円となりました。中国における工作機械需要が急増する中、新規開拓や代理店との関係強化に加え、中国での生産能力の拡大による安定供給体制の整備に努めた結果、需要の急増を売上高の増加につなげることができました。

(2) 売上原価、売上総利益

売上高原価率は前期の65.4%から63.6%へ1.8ポイント改善し、売上総利益は前期に比べ122億8,500万円(29.7%)増の536億600万円となりました。日本国内の生産部門では、製造リードタイムの短縮による生産性の向上を目的としたTAP-2活動を継続して推進いたしました。その効果が現れ、材料価格が上昇しましたが、前期に比べ売上高変動費比率は若干の上昇、固定費も若干の増加にとどめることができました。また欧米では、現地需要が増加する中で現地生産子会社であるTMAおよびTMEが本格稼働し、生産量の増加による操業度効果が発生したことなどから、両工場における採算が大幅に改善いたしました。

(3) 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前期に比べ25億4,200万円(10.1%)増加し、276億3,200万円となりました。海外での従業員数増加に伴い人件費が増加したことと、売上高の増加に伴い荷造運送費等が増加したことが主な要因です。しかし、売上高の増加に比べ費用の増加を抑制することができましたため、売上高販管費比率は前期の21.0%から18.7%へ2.3ポイント改善いたしました。

(4) 営業利益

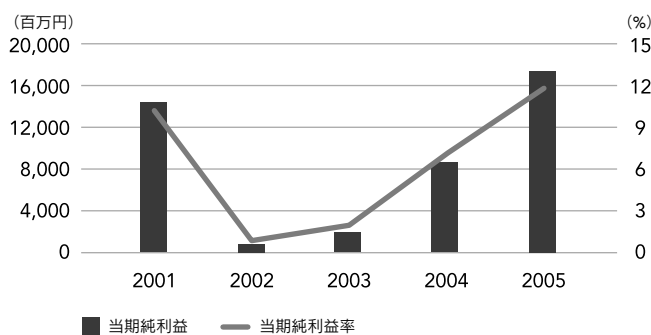
営業利益は、前期に比べて97億4,200万円(60.0%)増の259億7,400万円となり、過去最高を達成いたしました。売上高原価率が前期比1.8ポイント、売上高販管費比率が前期比2.3ポイント改善したことから、売上高営業利益率は前期比4.1ポイント上昇し、17.7%となりました。

(5) 営業外収益、営業外費用

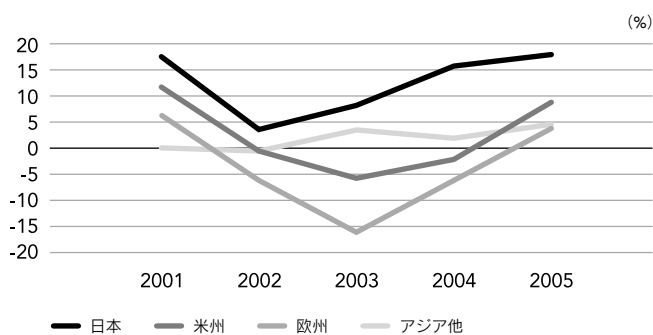
主にユーロに対する円安の影響により、3億6,200万円の為替差益が発生したことに加え、有利子負債の削減等により金融収支が改善した結果、営業外収支は16億7,200万円の収入となりました。なお、前期は為替差損が5億8,000万円発生したため、営業外収支は3億3,900万円の支払超過でした。

3月31日に終了した1年間

当期純利益、当期純利益率



所在地セグメント別営業利益率



業績分析

(6) 特別利益

固定資産売却益1億7,700万円等により、特別利益は2億2,600万円となりました。

(7) 特別損失

固定資産売却損9,100万円と、グループ経営の効率化をより推進するためにグループ間での事業の統廃合を検討し、英国のボールねじ生産子会社であるPGM Ballscrews Ltd. の清算を開始したことによる関係会社整理損6億4,900万円などにより、特別損失は10億2,800万円となりました。

(8) 税金等調整前当期純利益

営業利益の増加と営業外収支の改善等により、税金等調整前当期純利益は前期に比べて113億2,400万円(73.0%)増加し、268億4,500万円となりました。

(9) 当期純利益

以上の結果から、当期純利益は前期に比べて87億6,400万円(102.1%)増の173億4,800万円となり、過去最高を達成いたしました。

財政状態

(1) 総資産

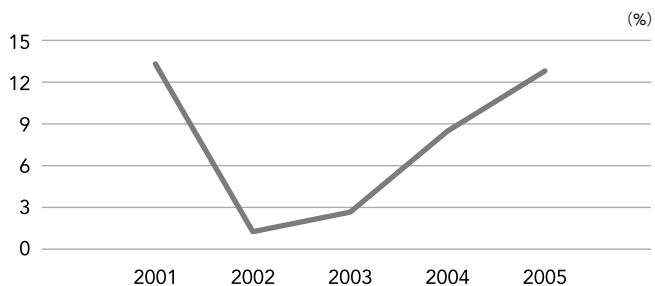
総資産は前期末に比べ289億200万円増加し、2,200億700万円となりました。売上高の増加に伴い売上債権が増加したことに加え、大東製機株式会社および中国子会社4社を新たに連結子会社化したことにより、現金および現金同等物、固定資産等が増加したことが主な要因となっております。

(2) 負債

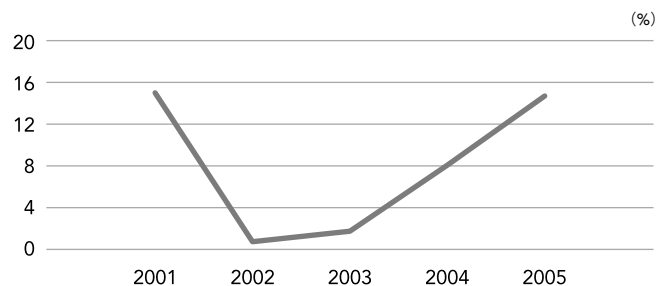
負債は前期末に比べ98億3,600万円増加し、914億200万円となりました。売上の増加に伴う仕入の増加により仕入債務が増加したほか、連結子会社の増加により設備関係支払手形や連結調整勘定が増加したことが主な要因となっております。

3月31日に終了した1年間

総資産事業利益率 (ROA)



株主資本利益率 (ROE)



(3) 資本

資本は前期末に比べ184億6,800万円増加し、1,276億4,900万円となりました。当期純利益が大幅に増加したことに加え、株式交換による大東製機株式会社の完全子会社化により、資本剰余金が16億8,900万円増加したことが主な要因となっております。

キャッシュ・フロー**(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて66億4,200万円増加し、223億7,800万円のキャッシュ・インとなりました。税金等調整前当期純利益が前期に比べ113億2,400万円増加する一方で、法人税等の支払が70億5,300万円増加、また役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員退職慰労引当金が13億1,500万円減少したことなどが主な要因となっております。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて34億9,000万円減少し、71億7,100万円のキャッシュ・アウトとなりました。THK(無錫)精密工業有限公司や岐阜新工場棟の建設などにより、固定資産の取得によるキャッシュ・アウトが前期に比べ18億5,700万円増加し、69億6,300万円となりました。一方、投資有価証券の売却によるキャッシュ・インは前期に比べ17億9,000万円減少し、3百万円となりました。

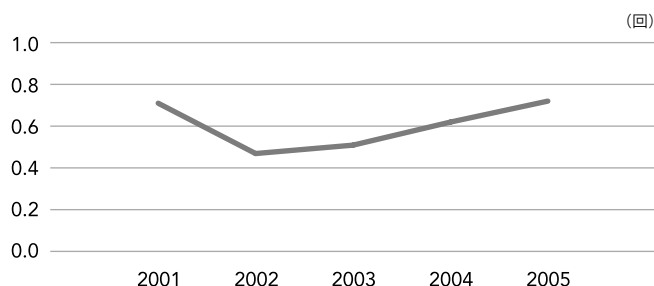
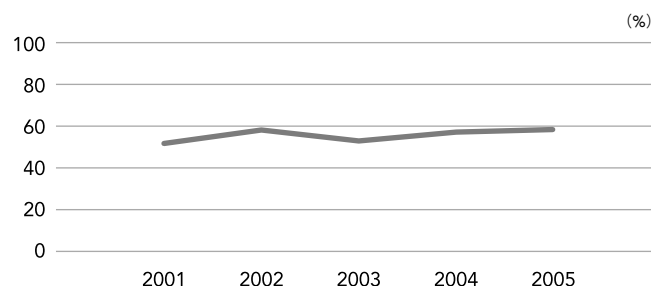
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて253億1,000万円増加し、18億2,100万円のキャッシュ・アウトとなりました。一株あたりの年間配当金を前期に比べ3円増配の18円としたことにより、配当金の支払によるキャッシュ・アウトが17億7,100万円となったことが主な要因となっております。なお、前期は借入金の返済や社債の償還等を手元資金で充当したことなどにより、271億3,200万円のキャッシュ・アウトとなっております。

(4) 現金および現金同等物

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて189億5,000万円増加し、759億8,700万円となりました。

3月31日に終了した1年間

総資産回転率**株主資本比率**

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	56,550		75,842	
2 受取手形及び売掛金	46,285		49,604	
3 有価証券	516		144	
4 たな卸資産	23,108		24,208	
5 繰延税金資産	2,667		3,040	
6 短期貸付金	173		102	
7 その他	1,722		1,495	
貸倒引当金	△ 317		△ 253	
流動資産合計	130,706	68.4	154,185	70.1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 ※3	29,160		35,547	
減価償却累計額	14,214	14,946	16,748	18,799
(2) 機械装置及び運搬具 ※3	62,314		68,581	
減価償却累計額	46,720	15,593	50,360	18,220
(3) 土地 ※3		10,168		11,446
(4) 建設仮勘定		726		3,299
(5) その他	8,474		9,307	
減価償却累計額	6,927	1,546	7,578	1,728
有形固定資産合計	42,982	22.5	53,494	24.3
2 無形固定資産	1,482	0.8	1,239	0.6
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※1	8,134		6,668	
(2) 繰延税金資産	1,474		1,095	
(3) その他 ※1	6,750		3,748	
貸倒引当金	△ 425		△ 424	
投資その他の資産合計	15,933	8.3	11,088	5.0
固定資産合計	60,398	31.6	65,822	29.9
資産合計	191,105	100.0	220,007	100.0

(単位:百万円)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
1 支払手形及び買掛金	24,219		25,391	
2 一年内返済予定長期借入金 ※3	—		186	
3 未払法人税等	6,482		6,685	
4 賞与引当金	1,433		2,094	
5 その他の他	8,182		11,999	
流動負債合計	40,318	21.1	46,356	21.1
II 固 定 負 債				
1 社 債	15,000		15,000	
2 新株予約権付社債	23,000		23,000	
3 長期借入金 ※3	—		350	
4 退職給付引当金	1,631		2,106	
5 役員退職慰労引当金	1,315		—	
6 連結調整勘定	—		2,916	
7 その他の他	300		1,671	
固定負債合計	41,247	21.6	45,045	20.5
負債合計	81,565	42.7	91,402	41.6
(少 数 株 主 持 分)				
少数株主持分	357	0.2	955	0.4
(資 本 の 部)				
I 資 本 金 ※6				
II 資本剰余金	30,962	16.2	32,651	14.8
III 利益剰余金	55,836	29.2	71,130	32.3
IV その他有価証券評価差額金 ※4	721	0.4	1,041	0.5
V 為替換算調整勘定	△ 120	△ 0.0	327	0.2
VI 自己株式 ※7 ※8	△ 1,324	△ 0.7	△ 607	△ 0.3
資本合計	109,181	57.1	127,649	58.0
負債、少数株主持分及び資本合計	191,105	100.0	220,007	100.0

連結財務諸表

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
(単位：百万円)				
I 売上高	119,253	100.0	147,158	100.0
II 売上原価	77,932	65.4	93,551	63.6
III 売上総利益	41,321	34.6	53,606	36.4
III 販売費及び一般管理費 ※1				
1 荷造運搬費	2,073		2,447	
2 広告宣伝費	710		785	
3 貸倒引当金繰入額	33		—	
4 給与及び諸手当	8,732		9,278	
5 賞与引当金繰入額	516		731	
6 退職給付費用	148		172	
7 役員退職慰労引当金繰入額	121		29	
8 賃借料	1,694		1,803	
9 減価償却費	603		740	
10 研究開発費	2,520		2,685	
11 その他の	7,935	21.0	8,959	18.7
IV 営業利益	16,231	13.6	25,974	17.7
IV 営業外収益				
1 受取利息	121		228	
2 受取配当金	26		52	
3 為替差益	—		362	
4 連結調整勘定償却額	—		324	
5 持分法による投資利益	301		433	
6 貸収	159		168	
7 雑収	461	0.9	484	1.4
V 営業外費用				
1 支払利息	493		162	
2 為替差損	580		—	
3 支払手数料	—		88	
4 雑損	336	1.2	131	0.3
VI 特別利益	15,892	13.3	27,646	18.8
VI 特別損失				
1 固定資産売却益 ※2	33		177	
2 投資有価証券売却益	35		—	
3 貸倒引当金戻入益	—		1	
4 役員退職慰労引当金戻入額	—	0.1	47	0.1
VII 特別損失				
1 固定資産売却損 ※3	102		91	
2 固定資産除却損 ※3	218		287	
3 関係会社清算損	99		—	
4 関係会社整理損	—		649	
5 その他の	19	0.4	—	0.7
税金等調整前当期純利益	15,520	13.0	26,845	18.2
法人税、住民税及び事業税	7,265		9,510	
法人税等調整額	(減算) 338	5.8	(減算) 67	6.4
少数株主利益	10	0.0	54	0.0
当期純利益	8,583	7.2	17,348	11.8

連結剰余金計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		30,962		30,962
II 資本剰余金増加高				
1 自己株式処分差益	—		688	
2 株式交換による増加高	—	—	1,000	1,689
III 資本剰余金期末残高		30,962		32,651
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		48,686		55,836
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	8,583		17,348	
2 持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	378	8,962	—	17,348
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	1,782		1,772	
2 役員賞与(うち監査役賞与)	30		50	
(うち監査役賞与)	(4)		(7)	
3 連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高	—	1,812	232	2,054
IV 利益剰余金期末残高		55,836		71,130

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日)	
	金額		金額	
(単位：百万円)				
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益	15,520		26,845	
2 減価償却費	5,566		5,657	
3 固定資産除却売却損益	287		200	
4 関係会社清算損	99		—	
5 関係会社整理損	—		649	
6 引当金の増減額	338		△ 716	
7 受取利息及び受取配当金	△ 147		△ 281	
8 支払利息	493		162	
9 為替差損益	108		△ 167	
10 持分法による投資損益	△ 301		△ 433	
11 投資有価証券売却損益	△ 33		—	
12 連結調整勘定償却額	—		△ 324	
13 売上債権の増減額	△ 11,293		△ 3,202	
14 たな卸資産の増減額	395		14	
15 仕入債務の増減額	7,337		3,098	
16 その他の他	111		227	
小計	18,484		31,729	
17 利息及び配当金の受取額	192		339	
18 利息の支払額	△ 495		△ 191	
19 法人税等の支払額	△ 2,446		△ 9,499	
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,735		22,378	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入	—		30	
2 有価証券の売却による収入	907		—	
3 固定資産の取得による支出	△ 5,105		△ 6,963	
4 固定資産の売却による収入	81		215	
5 投資有価証券の取得による支出	△ 309		△ 475	
6 投資有価証券の売却による収入	1,793		3	
7 貸付けによる支出	△ 1,183		△ 400	
8 貸付金の回収による収入	135		418	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,681		△ 7,171	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額	△ 3,303		—	
2 長期借入金の返済による支出	△ 3,598		△ 36	
3 社債の償還による支出	△ 17,334		—	
4 配当金の支払額	△ 1,784		△ 1,771	
5 自己株取得による支出	△ 1,111		△ 14	
6 その他の他	0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,132		△ 1,821	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 418		△ 41	
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 15,496		13,343	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	72,533		57,037	
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加高	—		5,622	
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少高	—		△ 15	
IX 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	57,037		75,987	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	
<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>なお、当連結会計年度より、THK France S.A.S.について、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>従来、持分法適用会社であった大東製機株式会社は、平成16年11月1日の株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度の下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社であったTHK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は重要性が増したため、THK(遼寧)精密工業有限公司は平成17年3月設立により、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社であったPGM Ballscrews Ltd.は清算手続きを開始し、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算手続き開始直前までの損益計算書のみ連結しております。</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連THK瓦軸工業有限公司 日本スライド工業株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	
<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 会社名 大東製機株式会社 三益LMS株式会社</p> <p>なお、三益LMS株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社</p> <p>なお、大東製機株式会社は、株式交換により完全子会社となったため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 大連THK瓦軸工業有限公司 日本スライド工業株式会社</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

連結財務諸表注記

前連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK TAIWAN CO., LTD.の決算日は12月31日、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK安田株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK TAIWAN CO., LTD.については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK (上海) 国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK (無錫) 精密工業有限公司及びTHK (遼寧) 精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK (上海) 国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK (無錫) 精密工業有限公司及びTHK (遼寧) 精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

当社、トークシステム株式会社、THK安田株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.及びTHK TAIWAN CO., LTD.は移動平均法による低価法、株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK (上海) 国際貿易有限公司は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK TAIWAN CO., LTD.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK (無錫) 精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。

② 有価証券

その他有価証券

同 左

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(表示方法の変更)

「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、128百万円であります。

連結財務諸表注記

前連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップ取引…外貨建金銭債権	② ヘッジ手段とヘッジ対象 先物為替予約取引…外貨建金銭債務 通貨スワップ取引…外貨建金銭債権 金利スワップ取引…借入金の金利変動
③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。	③ ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いや貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。
④ ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。	④ ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同 左

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

同 左

前連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

同左

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで特別損失の「固定資産売却却損」として一括表示しておりました「固定資産売却損」「固定資産除却損」は当連結会計年度においてそれぞれ特別損失総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産売却却損」に含まれている「固定資産売却損」「固定資産除却損」はそれぞれ7百万円、451百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得による支出」は、△17百万円であります。

(追加情報)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑損失」に含まれている「支払手数料」は65百万円であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日)企業会計基準委員会)実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が305百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が305百万円減少しております。

連結財務諸表注記

注記事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																											
連結貸借対照表関係																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式) ……………</td> <td>4,404百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金) ……………</td> <td>2,270百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">債務保証</td> </tr> <tr> <td>大連THK 瓦軸工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>THK(上海) 国際貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 —————</p> <p>※4 持分法適用会社に係る計上額は3百万円であります。</p> <p>5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額 ……………</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高 ……………</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額 ……………</td> <td>15,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式119,363,018株であります。</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,016,321株であります。</p> <p>※8 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の持分相当株式数は、普通株式133,400株であります。</p>	投資有価証券(株式) ……………	4,404百万円	その他(出資金) ……………	2,270百万円	相手先	金額	内容	債務保証			大連THK 瓦軸工業有限公司	257百万円	金融機関からの借入に対する債務保証	THK(上海) 国際貿易有限公司	6百万円	同上	合 計	263百万円	—	特定融資枠契約の貸付極度額 ……………	15,000百万円	借入実行残高 ……………	—百万円	差引額 ……………	15,000百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式) ……………</td> <td>1,830百万円</td> </tr> </table> <p>2 —————</p> <p>※3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">三島及び仙台工場財団抵当</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 ……………</td> <td>1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 ……………</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>土地 ……………</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>計 ……………</td> <td>1,438百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務は、長期借入金248百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。</p> <p>※4 持分法適用会社に係る計上額は3百万円であります。</p> <p>5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額 ……………</td> <td>14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高 ……………</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額 ……………</td> <td>14,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式119,917,526株であります。</p> <p>※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式423,801株であります。</p> <p>※8 —————</p>	投資有価証券(株式) ……………	1,830百万円	三島及び仙台工場財団抵当		建物及び構築物 ……………	1,016百万円	機械装置 ……………	182百万円	土地 ……………	240百万円	計 ……………	1,438百万円	特定融資枠契約の貸付極度額 ……………	14,000百万円	借入実行残高 ……………	—百万円	差引額 ……………	14,000百万円
投資有価証券(株式) ……………	4,404百万円																																											
その他(出資金) ……………	2,270百万円																																											
相手先	金額	内容																																										
債務保証																																												
大連THK 瓦軸工業有限公司	257百万円	金融機関からの借入に対する債務保証																																										
THK(上海) 国際貿易有限公司	6百万円	同上																																										
合 計	263百万円	—																																										
特定融資枠契約の貸付極度額 ……………	15,000百万円																																											
借入実行残高 ……………	—百万円																																											
差引額 ……………	15,000百万円																																											
投資有価証券(株式) ……………	1,830百万円																																											
三島及び仙台工場財団抵当																																												
建物及び構築物 ……………	1,016百万円																																											
機械装置 ……………	182百万円																																											
土地 ……………	240百万円																																											
計 ……………	1,438百万円																																											
特定融資枠契約の貸付極度額 ……………	14,000百万円																																											
借入実行残高 ……………	—百万円																																											
差引額 ……………	14,000百万円																																											

前連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

連結損益計算書関係

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,520百万円であります。

※2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	23百万円
土地	4百万円
その他	5百万円
計	33百万円

※3 (1) 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	37百万円
機械装置及び運搬具	4百万円
土地	60百万円
その他	0百万円
計	102百万円

(2) 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	6百万円
その他	196百万円
計	218百万円

当連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,685百万円であります。

※2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	57百万円
機械装置及び運搬具	118百万円
その他	1百万円
計	177百万円

※3 (1) 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	40百万円
機械装置及び運搬具	45百万円
その他	5百万円
計	91百万円

(2) 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	35百万円
機械装置及び運搬具	54百万円
その他(有形固定資産)	15百万円
無形固定資産	181百万円
計	287百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	56,550百万円
有価証券勘定	516百万円
計	57,067百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△30百万円
現金及び現金同等物	57,037百万円

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	75,842百万円
有価証券勘定	144百万円
現金及び現金同等物	75,987百万円

2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式交換により新たに大東製機株式会社を連結したことに伴う連結時の
資産及び負債の内訳並びに大東製機株式の取得価額との関係は次のとおり
であります。

流動資産	10,415百万円
固定資産	2,387百万円
流動負債	△2,998百万円
固定負債	△631百万円
新規連結に係る調整(注)	△3,126百万円
連結調整勘定	△3,240百万円
株式交換における大東製機株式の取得価額	2,805百万円
株式交換による新株式発行総額	△1,000百万円
株式交換による代用自己株式の時価総額	△1,805百万円
差引	一百万円

(注) 新規連結に係る調整の主な内容は、連結開始前の持分法適用による投資
評価額及び全面時価評価法による資産の時価評価に係る調整等でありま
す。

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に、大東製機株式会社を完全子会社とする株式交換を実
施しており、新株式の発行及び代用自己株式を交付したことにより、次の
金額が増減しております。

新株式発行による資本剰余金増加額	1,000百万円
代用自己株式の交付による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	688百万円
代用自己株式の交付による自己株式減少額	1,116百万円

連結財務諸表注記

前連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

リース取引関係

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース物件の 取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	54	50	3
その他(有形固定資産)	2,830	1,324	1,505
無形固定資産	71	47	23
合計	2,956	1,423	1,533

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	550百万円
1年超	983百万円
合計	1,533百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	622百万円
減価償却費相当額	622百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

- 2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年以内	619百万円
1年超	1,693百万円
合計	2,313百万円

当連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース物件の 取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	107	33	74
その他(有形固定資産)	3,002	776	2,225
無形固定資産	143	119	23
合計	3,252	929	2,323

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	649百万円
1年超	1,674百万円
合計	2,323百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	677百万円
減価償却費相当額	677百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

- 2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年以内	601百万円
1年超	1,455百万円
合計	2,057百万円

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,356	3,538	1,182	2,392	4,123	1,730
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	9	11	1	7	8	1
小計	2,366	3,549	1,183	2,399	4,131	1,731
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	4	4	△0	0	0	△0
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	4	4	△0	0	0	△0
合計	2,370	3,554	1,183	2,400	4,132	1,731

(注) 上記のほか、当連結会計年度より投資事業組合に対する出資持分を連結貸借対照表上「投資有価証券」に120百万円計上しており、また、当該出資持分の評価に係る差額について、当連結会計年度において24百万円、前連結会計年度において27百万円の税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175	585
非上場外国投信	516	144

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表注記

前連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を行っております。海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収のキャッシュ・フローを確定させるため、通貨スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の売上契約や海外子会社への資金送金をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行と管理は、経営戦略室にて行っております。なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸入取引により発生する外貨建金銭債務の支払い及び海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の管理は、経営戦略室にて行っております。なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

前連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要
当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(1) 退職給付債務(注)	4,525百万円
(2) 年金資産	△2,396百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,128百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△496百万円
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	1,631百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

(1) 勤務費用(注)	337百万円
(2) 利息費用	97百万円
(3) 期待運用収益	△9百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	86百万円
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	511百万円

(注) 国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成16年3月31日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数(注)	10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

1 採用している退職給付制度の概要
当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(1) 退職給付債務(注)	5,695百万円
(2) 年金資産	△2,857百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,837百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△730百万円
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	2,106百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

(1) 勤務費用(注)1(注)2	376百万円
(2) 利息費用	112百万円
(3) 期待運用収益	△11百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	73百万円
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	550百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成17年3月31日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数(注)	5~10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

連結財務諸表注記

前連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	1,039百万円
ソフトウェア	685百万円
退職給付引当金	575百万円
賞与引当金	570百万円
未払事業税	557百万円
役員退職慰労引当金	535百万円
たな卸資産(未実現利益)	483百万円
貸倒引当金	408百万円
繰越欠損金	218百万円
その他	941百万円
繰延税金資産小計	6,016百万円
評価性引当額	△884百万円
繰延税金資産合計	5,131百万円

繰延税金負債

有価証券評価差額金	△492百万円
保険積立金	△219百万円
特別償却準備金	△187百万円
その他	△184百万円
繰延税金負債合計	△1,083百万円
繰延税金資産の純額	4,048百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
連結子会社の当期損益	2.6%
持分法投資損益	△0.8%
住民税均等割	0.4%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%
その他	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%

当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	1,070百万円
賞与引当金	887百万円
退職給付引当金	784百万円
ソフトウェア	541百万円
未払事業税	464百万円
たな卸資産(未実現利益)	407百万円
未払役員退職慰労金	399百万円
繰越欠損金	268百万円
貸倒引当金	250百万円
投資有価証券評価損	92百万円
その他	1,100百万円
繰延税金資産小計	6,267百万円
評価性引当額	△851百万円
繰延税金資産合計	5,415百万円

繰延税金負債

有価証券評価差額金	△712百万円
土地評価差額金	△418百万円
保険積立金	△280百万円
特別償却準備金	△213百万円
その他	△187百万円
繰延税金負債合計	△1,811百万円
繰延税金資産の純額	3,603百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%
連結子会社の当期損益	△0.6%
連結調整勘定償却額	△0.5%
持分法投資損益	△0.7%
住民税均等割	0.3%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△0.2%
試験研究費の総額等に係る控除額	△1.1%
還付法人税等	△1.5%
その他	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,771	10,341	12,742	2,399	119,253	—	119,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,654	53	117	—	12,824	(12,824)	—
計	106,425	10,394	12,859	2,399	132,078	(12,824)	119,253
営業費用	89,727	10,608	13,665	2,347	116,348	(13,326)	103,022
営業利益又は営業損失(△)	16,698	△214	△805	51	15,729	501	16,231
II 資産	180,711	13,316	17,768	1,734	213,531	(22,426)	191,105

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……………韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,292百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金・短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

当連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,700	12,818	15,370	3,268	147,158	—	147,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,680	34	133	—	15,847	(15,847)	—
計	131,380	12,853	15,503	3,268	163,006	(15,847)	147,158
営業費用	107,871	11,724	14,977	3,118	137,692	(16,508)	121,184
営業利益	23,508	1,128	526	150	25,313	660	25,974
II 資産	200,778	15,147	18,730	2,453	237,109	(17,102)	220,007

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……………中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,905百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

また、当連結会計年度末より連結の範囲に含めた連結子会社(4社)に係る資産(8,796百万円)は、消去又は全社の項目に含めて表示しております。

連結財務諸表注記

【海外売上高】

前連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	10,436	12,739	10,734	33,910
連結売上高(百万円)				119,253
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	10.7	9.0	28.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……米国等
 (2) 欧州……独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他……韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	12,888	15,340	13,374	41,603
連結売上高(百万円)				147,158
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	10.4	9.1	28.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……米国等
 (2) 欧州……独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他……中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

- 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	勘定科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大東製機株式会社	東京都品川区	4,255	機械要素装置等の製造販売及び機械要素部品販売	(所有) 直接 33.44% (被所有) 直接 0.34%	兼任6人(内当社従業員5人)	当社の製品の加工及び販売、機械設備等の購入	当社製品の加工等	3,544	支払手形及び買掛金	2,149

- (注) 1 大東製機株式会社における「取引金額」には消費税等は含んでおりませんが、「期末残高」には消費税等を含んでおります。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 大東製機株式会社からの製品等の購入については、同社固有製品については同社の国内代理店に準じて決定し、当社からの製造依頼する製品・部品等については、同社の総原価及び当社の外注先価格を検討の上、決定しております。

- 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

- 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 子会社等
該当事項はありません。
- 兄弟会社等
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)	
1株当たり情報			
1株当たり純資産額	923円35銭	1株当たり純資産額	1,067円42銭
1株当たり当期純利益	72円27銭	1株当たり当期純利益	145円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	130円05銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	8,583百万円	17,348百万円
普通株式に係る当期純利益	8,533百万円	17,248百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	50百万円	100百万円
普通株主に帰属しない金額	50百万円	100百万円
普通株式の期中平均株式数	118,090,965株	118,701,382株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払利息(税額相当額控除後)	12百万円	—百万円
支払手数料(税額相当額控除後)	26百万円	2百万円
当期純利益調整額	38百万円	2百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債	2,565,899株	—株
新株予約権付社債	13,939,394株	13,939,394株
普通株式増加数	16,505,293株	13,939,394株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
THK株式会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年11月6日	10,000	10,000	0.91	無担保社債	平成18年11月6日
THK株式会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年11月6日	5,000	5,000	1.37	無担保社債	平成20年11月6日
THK株式会社 (注)1	2008年満期 ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成15年3月10日	23,000	23,000	—	無担保社債	平成20年3月10日
合計	—	—	38,000	38,000	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は下記のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行 した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
THK株式会社 普通株式	無償	1,650	23,000	—	100	自：平成15年10月1日 至：平成20年2月25日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があつたものとみなしております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	23,000	5,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	186	1.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	350	1.1	平成18年~平成20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	536	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
187	130	32	—

その他

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月18日

THK株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員 公認会計士
業務執行社員

初川浩司



指定社員 公認会計士
業務執行社員

村山寛



当監査法人は、THK株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日及び平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、THK株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の財政状態並びに平成17年3月31日までに終了する2連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

コーポレートデータ

Corporate Data

会社情報

本社	〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6
Tel.	03-5434-0300
設立	1971年4月
従業員数	2,795名
定時株主総会	6月
ホームページアドレス	http://www.thk.co.jp/

株式情報

株式	
発行する株式の総数	465,877,700株
発行済株式総数	119,917,526株
上場取引所	東京証券取引所
株主数	30,300名
監査法人	中央青山監査法人

2005年3月31日現在



<http://www.thk.co.jp/>